

積水化学工業株式会社

〒530-8565 大阪市北区西天満2-4-4(堂島関電ビル)
 ホームページアドレス <http://www.sekisui.co.jp/>

お問い合わせ先

CSR推進部 CSR企画
 〒105-8450 東京都港区虎ノ門2-3-17(虎ノ門2丁目タワー)
 TEL 03-5521-0839
 E-mail csr@sekisui.com

- このレポートは以下のような環境配慮をして印刷・製本しています。
- ①この冊子は適切に管理された森林から生まれた「FSC®認証紙」を使用しています。
 - ②製版工程では、使用後に廃材となるフィルムを使用しない、ダイレクト刷版「CTP(Computer to Plate)」を用いています。
 - ③印刷工程では、VOC(揮発性有機化合物)の発生が少なく生分解性や脱墨性に優れた植物油インキを使用しています。また、有害な廃液が出ない「水なし印刷」を採用しています。
 - ④製本工程では、古紙再生に障害にならない糊を使用しています。



「CSRレポート2015(PDF版資料編含む)」は、第三者機関による保証を受けており、その結果としてサステナビリティ報告審査・登録マークの付与が認められました。これは、サステナビリティ情報の信頼性に関して、サステナビリティ情報審査協会「<http://www.j-sus.org/>」の定めたサステナビリティ報告審査・登録マーク付与基準を満たしていることを示しています。



Corporate Social Responsibility Report CSRレポート 2015 資料編

経営指標(連結)	1
環境パフォーマンスデータ集計範囲	2
環境中期計画の実績	3
積水化学グループの環境会計	5
統合指標(SEKISUI環境サステナブルインデックス)	7
マテリアルバランス(国内)	7
環境貢献製品	8
製品環境影響評価	8
生物多様性	8
地球温暖化防止関連	9
資源循環・省資源関連	11
環境パフォーマンス(オフィス)	12
大気・水質関連	13
環境関連の事故・苦情、緊急事態対応	13
化学物質関連	14
環境マネジメント関連	15
CS品質関連	16
人材関連	17
安全関連	18
コンプライアンス関連	20
環境・社会貢献活動関連	20
積水化学グループのCSR経営体制	22
積水化学グループのCSRに関する経営方針	23
主要パフォーマンス指標算定基準	26



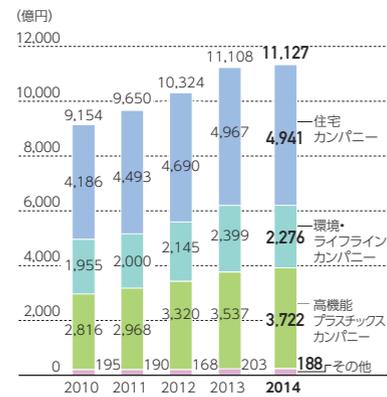
第三者保証対象範囲

本レポートに掲載している環境・社会情報について、算定方法の妥当性、算定結果の正確性について第三者保証を受けており、その対象となる情報については、各項目に検証済みであることを示す検証マーク を記載しています。

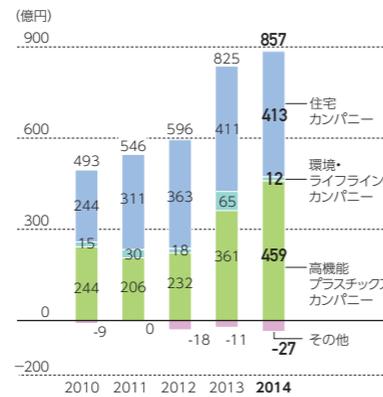
経営指標 (連結)

※ 2012年度:海外子会社は2012年1月～2013年3月の15ヶ月実績(2012年度より連結子会社の決算を3月期に統一)

売上高(部門別)



営業利益(部門別)



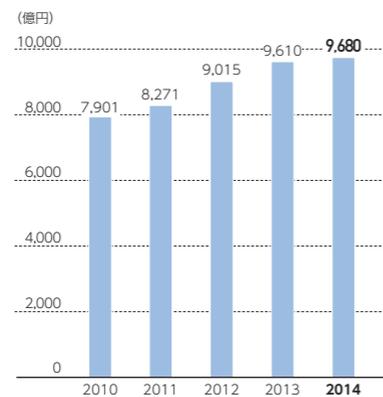
ROE



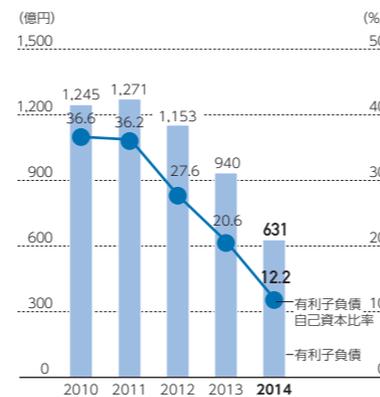
海外売上高・海外売上高比率



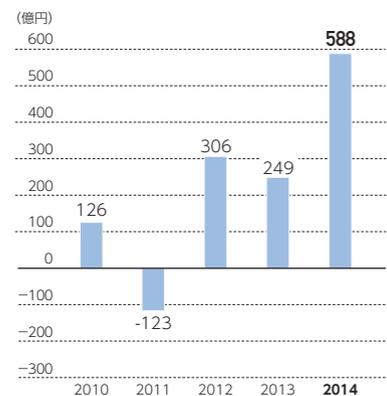
総資産



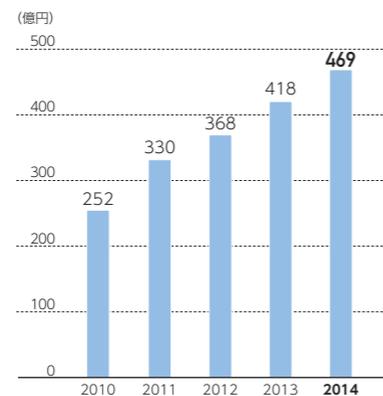
有利子負債・有利子負債自己資本比率



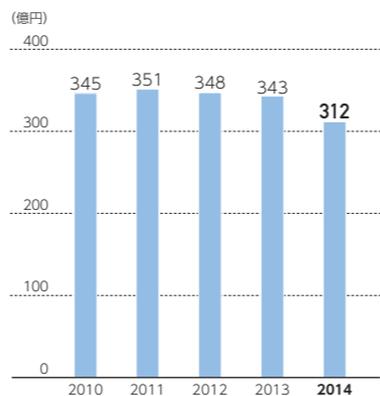
フリー・キャッシュ・フロー



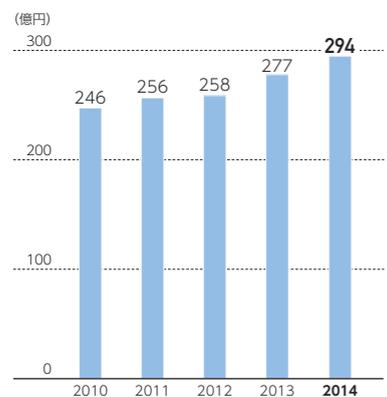
資本的支出



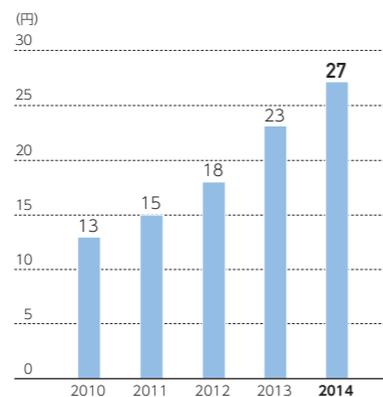
減価償却費



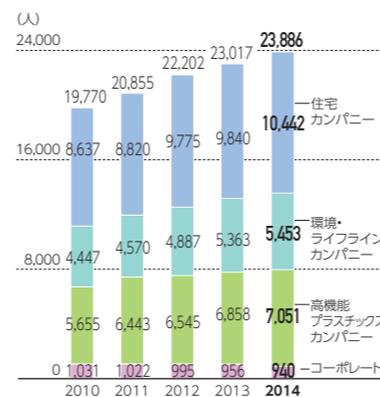
研究開発費



一株当たり年間配当金



従業員数



環境パフォーマンスデータ集計範囲

環境中期計画「SEKISUI環境サステナブルプランTake-Off」の開始年度である2014年度より、集計範囲を見直しました。

国内

住宅カンパニー

研究部門	1社1事業所
積水化学工業(株)つくばR&Dサイト	
生産工場	11社10事業所
関東セキスイハイム工業(株) 近畿セキスイハイム工業(株) セキスイボード(株) 等	
販売・施工会社	28社106事業所
セキスイハイム販売会社 施工・サービス会社	
	合計40社117事業所

環境・ライフラインカンパニー

研究部門	1社1事業所
積水化学工業(株)京都研究所	
生産工場	19社11事業所
積水化学工業(株)滋賀栗東工場/積水化学工業(株)群馬工場 積水化学北海道(株)/東都積水(株)太田工場 千葉積水工業(株)/奈良積水(株)/岡山積水工業(株) 四国積水工業(株)/九州積水工業(株)/羽生積水(株) 山梨積水(株) 等	
販売部門	1社13事業所
積水化学工業(株)東日本支店・西日本支店 等	
	合計19社25事業所

※ 1社で複数の事業所がある場合や1事業所に複数社がある場合があるため、社数と事業所数の合計が合わないことがあります。

海外

環境・ライフラインカンパニー

SEKISUI Polymer Innovations, LLC. Bloomsburg Plant SEKISUI Polymer Innovations, LLC. Holland Plant 積水塑膠管材股份有限公司 積水(青島)塑膠有限公司 積水(無錫)塑料科技有限公司 Sekisui Eslon B.V. 永昌積水複合材料有限公司 Sekisui Rib Loc Australia Pty. Ltd.	合計8事業所
--	--------

高機能プラスチックカンパニー

Sekisui S-Lec America, LLC. Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V. Sekisui S-Lec B.V. Film Plant Sekisui S-Lec B.V. Resin Plant Sekisui S-Lec (Thailand) Co., Ltd. 積水中間膜(蘇州)有限公司 Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. Pasadena Plant Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. Calvert City Plant	合計31事業所
--	---------

※ 廃棄物、CO₂排出量のみ集計

高機能プラスチックカンパニー

研究部門	2社2事業所
積水化学工業(株)水無瀬事業所 積水メディカル(株)薬物動態研究所	
生産工場	11社14事業所
積水化学工業(株)武蔵工場 積水化学工業(株)滋賀水口工場 積水化学工業(株)多賀工場 積水テクノ成型(株)/積水フィルム(株) 積水メディカル(株)/積水フーラー(株) 積水ナノコートテクノロジー(株) 等	
	合計11社16事業所

コーポレート

研究部門	1社1事業所
積水化学工業(株)開発推進センター	
生産工場・本社	7社10事業所
積水成型工業(株) ヒノマル(株) 徳山積水工業(株) 積水化学工業(株)大阪本社・東京本社 等	
	合計7社11事業所

合計74社169事業所

Sekisui Specialty Chemicals Europe, S.L. Sekisui Voltek, LLC. Lawrence Plant Sekisui Voltek, LLC. Coldwater Plant Sekisui Alveo B.V. Sekisui Alveo Ltd. Sekisui Alveo BS G.m.b.H. Thai Sekisui Foam Co., Ltd. Sekisui Pilon Pty. Ltd. 映浦化学(株)大田工場 映浦化学(株)清原工場 映浦高新材料(廊坊)有限公司 Sekisui TA Industries, LLC. Buena Park Plant* Sekisui TA Industries, LLC. Tennessee Plant 積水高機能包装(廊坊)有限公司 積水医療科技(中国)有限公司 XenoTech, LLC. Sekisui Diagnostics, LLC. Stamford* Sekisui Diagnostics, LLC. San Diego Sekisui Diagnostics (UK) Ltd. Sekisui Diagnostics P.E.I. Inc. Sekisui Virotech G.m.b.H. Sekisui DLJM Molding Private Ltd. Greater Noida Plant Sekisui DLJM Molding Private Ltd. Tapukara Plant	合計31事業所
---	---------

環境中期計画の実績

環境中期計画「SEKISUI環境サステナブルプラン Take-Off」(2014~2016年度)の取り組み項目と目標と実績

取り組み項目	対象						指標	
	国内生産事業所	研究所	国内オフィス	海外生産事業所	海外オフィス	その他		
環境貢献製品の市場拡大と創出	環境貢献製品の売上拡大						環境貢献製品の売上高比率(連結)	
	環境貢献製品の創出						環境貢献製品の新規登録件数	
環境負荷の低減	GHG・エネルギー	GHG削減	排出量削減	○		○		GHG排出量
			省エネルギー	エネルギー使用量削減	○		○	
		○						エネルギー使用量人数原単位
						○	○	エネルギー使用量面積原単位
							○	エネルギー使用量の輸送量原単位
	資源・廃棄物	廃棄物削減	生産量に対する廃棄物発生量削減	○		○		廃棄物発生量の生産量原単位
			オフィスにおける資源使用量削減			○	○	紙使用量の人件原単位
			新築現場における廃棄物削減					○
	EMS・ゼロエミッション	EMS取得	○	○		○		EMS認証取得事業所数
		ゼロエミッション拡大	○	○		○		ゼロエミッション達成事業所数
	その他の環境負荷	水使用量削減	○			○		水使用量
		VOC大気排出量削減	○			○		VOC排出量
自然環境の保全	事業所活動	事業所内緑地の質向上						土地利用通信簿®のポイント
		SEKISUI環境ウィークの推進						総人員に対する参加者数割合
	地域と連携した活動	国内	生産事業所を中心とした活動	○	○			自主活動を実施の事業所数
			販社を中心とした活動			○		活動ブロック数
	海外							5拠点で年1回以上活動継続

中期目標 (2014~2016)	2014年度目標	2014年度の実績 ● 検証	評価	ページ
50%	44%	44.5%	○	31 資料編8
30件	10件	22件	○	-
総量維持(2013年度比)	±0%	▲2.5% (国内▲5.7%、海外▲0.2%)	○	27 資料編9
▲3%(2013年度比)	▲1%	+3.6% (国内+1.0%、海外+4.8%)	×	27 資料編9
▲3%(2013年度比)	▲1%	▲4.3%	○	-
▲3%(2013年度比)	▲1%	+0.3% (国内+0.4%、海外▲8.8%)	×	-
▲3%(2013年度比)	▲1%	+1.7%	×	資料編10
▲12%(2013年度比)	▲4%	+8.6% (国内+6.5%、海外+10.9%)	×	28 資料編11
▲6%(2013年度比)	▲2%	▲2.9% (国内▲2.9%、海外▲6.5%)	○	資料編12
ハイム825kg/棟 ツーユー-1,375kg/棟	ハイム 915kg/棟 ツーユー 1,465kg/棟	ハイム 1,233kg/棟 ツーユー 1,748kg/棟	×	28 資料編12
取得15事業所(2013年度比)	1事業所	2事業所	○	26 資料編15
達成13事業所(2013年度比)	1事業所	2事業所	○	28 資料編11
総量維持(2013年度比)	±0%	▲5.1% (国内▲6.0%、海外▲0.8%)	○	資料編12
総量維持(2013年度比) (海外は2014BM)	±0%	国内▲6.6% 海外 把握整備中	○	29 資料編14
+10ポイント(2013年度比)	+3ポイント	+4.6ポイント	○	30
100%	60%	54%	×	-
25事業所	8事業所	14事業所	○	-
7ブロック	2ブロック追加	2ブロック追加	○	-
5拠点	5拠点	5拠点	○	-

積水化学グループの環境会計

検証

効率的な環境経営の推進と企業の説明責任を果たしていくために、環境保全活動に関わる費用と効果が把握できる環境会計を活用しています。集計に当たっては環境省「環境会計ガイドライン2005年版」を参考に、外部経済効果(推定的効果)などの積水化学グループ独自の考え方を付加しています。

2014年度は、生産事業所での集計可能事業所が増加し、集計範囲が拡大しました。

費用については、大気、水質、騒音等の公害防止や環境教育費等が増加しましたが、地球温暖化対策、廃棄物削減、上・下流コスト、研究開発コスト

が減少し、費用は前年度を下回る額となりました。

一方、投資については、前年度のメガソーラー設置のような大規模な環境投資がなかったため減少しました。また、研究開発への投資も減少しました。

経済効果については、有価物売却益が減少し、2013年度から計上しているメガソーラーによる売電収益は増加しました。また、省エネルギー活動によるコスト削減額、廃棄物削減活動等によるコスト節約額は増加しました。太陽光発電システム搭載住宅などの外部経済効果は、順調に増加しています。

(1) 集計期間:2014年4月1日から2015年3月31日

(2) 集計範囲:資料編2ページの集計対象 47生産事業所+5研究所+コーポレート各部署+カンパニー間接部署+15住宅販売会社

注記)

2012年度の集計範囲は、40生産事業所+4研究所+コーポレート各部署+カンパニー間接部署+15住宅販売会社でした。

2013年度の集計範囲は、44生産事業所+5研究所+コーポレート各部署+カンパニー間接部署+15住宅販売会社でした。

以下の事業所が追加・削除されました。

追加:積水メディカル 岩手工場、つくば工場、尼崎工場、薬物動態研究所 削除:尼崎工場(工場閉鎖)

積水フーラー 滋賀工場、浜松工場

2014年度の集計範囲は、以下の事業所が追加されました。

追加:山梨積水、羽生積水、積水ナノコートテクノロジー

(3) 集計の考え方

●減価償却費は財務会計上の金額です。 ●投資金額は集計期間の承認ベースの金額です。

●環境保全活動以外の内容を含んでいる費用・投資は、環境保全に関する割合を10%単位で按分して算出しています。

環境保全コスト(積水化学グループ)

(百万円)

分類	項目	主な取り組み内容	2012年度		2013年度		2014年度	
			費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額
1)事業エリア内コスト		大気、水質、騒音等の公害防止	1,589	215	1,243	192	1,284	318
		地球温暖化防止(省エネ)対策など	504	993	732	885	503	1,026
		廃棄物削減、リサイクル、処理など	4,914	195	4,467	280	4,442	84
2)上・下流コスト		URU、容器包装の低負荷化、グリーン購入に伴う差額など	248	0	334	5	231	0
3)管理活動コスト		環境教育費、EMS維持、環境対策組織維持費、情報開示など	2,408	4	1,818	4	2,077	37
4)研究開発コスト		環境保全に関する研究開発	3,222	244	3,183	999	2,849	230
5)社会活動コスト		社会貢献など	78	0	338	1,754	331	0
6)環境損傷コスト		自然修復など	26	0	30	0	32	0
	合計		12,990	1,652	12,144	4,120	11,748	1,694

当該期間の研究開発費※及び投資の総額(百万円)	25,895	15,473	27,721	16,217	29,453	18,560
総額に対する環境関連の比率(%)	12.4	10.7	11.5	25.4	9.7	9.1

※研究開発費は連結対象全社総計

環境保全効果(積水化学グループ)

効果の内容	項目	環境保全効果							環境パフォーマンス指標:生産量原単位・累計				自己評価
		単位	2012年度	2013年度	2014年度	効果(14-13)	参照ページ	項目	単位	2013年度	2014年度		
事業エリア内効果	投入資源に関する効果	①エネルギー使用量※1	TJ	3,315	3,360	3,423	63	資料編9	①エネルギー使用量原単位(電力+燃料)※1	GJ/トン	1.64	1.71	×
		②燃料	TJ	2,142	2,259	2,172	-87	資料編9					
事業エリア内効果	環境負荷及び廃棄物に関する効果	③CO ₂ 排出量※2	千トン	303.9	312.1	311.6	-0.5	資料編9					○
		④環境汚染物質排出量※3	トン	532.5	554.3	630.9	76.6	資料編14					×
		⑤廃棄物発生量※4	千トン	35.2	33.9	34.1	0.2	資料編12	②廃棄物発生量原単位	kg/トン	33.7	36.0	×
		⑥外部委託処分量※5	千トン	0.02	0.00	0.04	0.04		③外部委託処分量原単位	kg/トン	0.00	0.04	×
上・下流効果	財・サービスに関する効果	太陽光発電などによるCO ₂ 低減量(累計)	千トン	271	316	362	46					○	
その他の環境保全効果	その他 ※6	ISO14001等認証取得事業所	新規取得	件	1	4	2		ISO14001等認証取得事業所※7	累計件数	92	94	○
		更新	件	15	17	15							
		ゼロエミッション達成事業所※8	件	4	2	2		ゼロエミッション達成事業所※8	累計件数	150	152	○	
		メガソーラーによるCO ₂ 低減量	千トン	-	2.95	5.32	2.37						

※1 熱量換算は経済産業省公表の係数を使用 ※2 生産時排出量、CO₂換算は環境中期計画「SEKISUIサステナブルプランTake-Off」で使用している係数(資料編P9)を使用

※3 PRTR法第1種指定化学物質対象 ※4 排出量+有価物売却量+場内焼却量 ※5 単純焼却+埋立量 ※6 海外事業所など環境会計集計対象外を含む

※7 住宅販売会社の認証統合や返上などにより累積件数を見直し ※8 カンパニー重複事業所は1件で算出

環境保全対策に伴う経済効果(積水化学グループ)

(百万円)

効果の内容	2012年度	2013年度	2014年度	考え方	
					①有価物売却益
②売電収益	-	216	393	メガソーラーによる売電収益	
費用節減	③省梱包金額	21	6	5	
	④省エネルギー活動によるコスト削減額	436	546	669	
	⑤廃棄物削減活動等によるコスト節約額	896	698	1,118	省資源活動含む
小計(実質的效果)	1,610	1,712	2,350		
⑥環境保全活動貢献分※9	6,888	7,517	7,150	事業所の付加価値に対する環境保全活動貢献分※10	
⑦外部経済効果	19,135	21,215	23,898	太陽光発電システムと非開削更生工法の効果を金額換算	
小計(推定的効果)	26,023	28,732	31,049		
合計	27,633	30,444	33,399		

※9 住宅販売会社分を除く ※10 (事業所の付加価値)×{(事業エリア内コスト+管理活動コスト)/(材料費を除く製造総費用)}

環境保全コスト(カンパニー別)

(百万円)

分類	項目	住宅カンパニー※1		環境・ライフラインカンパニー		高機能プラスチックカンパニー		積水化学グループ※2		
		費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	
1)事業エリア内コスト		大気、水質、騒音等の公害防止	1,056	10	59	16	106	108	1,284	318
		地球温暖化防止(省エネ)対策など	154	654	87	168	184	100	503	1,026
		廃棄物削減、リサイクル、処理など	3,739	1	318	19	358	64	4,442	84
2)上・下流コスト		URU、容器包装の低負荷化、グリーン購入に伴う差額など	205	0	2	0	6	0	231	0
3)管理活動コスト		環境教育費、EMS維持、環境対策組織維持費、情報開示など	539	1	292	0	351	8	2,077	37
4)研究開発コスト		環境保全に関する研究開発	112	22	1,061	0	752	0	2,849	230
5)社会活動コスト		社会貢献など	178	0	49	0	37	0	331	0
6)環境損傷コスト		自然修復など	0	0	0	0	32	0	32	0
合計			5,984	687	1,868	203	1,825	279	11,748	1,694

当該期間の研究開発費※及び投資の総額(百万円)	4,884	3,875	5,067	5,310	15,878	6,783	29,453	18,560
総額に対する環境関連の比率(%)	2.3	17.7	20.9	3.8	4.7	4.1	9.7	9.1

※1 住宅販売会社41事業所分を含む ※2 3カンパニーとコーポレート各部署の合計 ※3 研究開発費は連結対象全社総計

環境保全コスト(環境保全対策別)

(百万円)

分類	項目	住宅カンパニー※1		環境・ライフラインカンパニー		高機能プラスチックカンパニー		積水化学グループ※2	
		費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額
①地球温暖化対策	CO ₂ 排出量削減など	149	74	101	168	180	76	508	387
②オゾン層保護対策	フロン排出量削減など	4	3	0	0	0	23	6	63
③大気環境保全	大気汚染物質削減など公害防止	218	3	46	14	46	8	340	25
④騒音・振動対策	騒音・振動の抑制対策など公害防止	5	0	3	0	5	8	15	8
⑤水環境・土壌環境・地盤環境保全	水質の維持改善、地盤沈下防止など	228	7	21	0	90	88	373	279
⑥廃棄物・リサイクル対策	廃棄物の削減や適正処理、リサイクルなど	3,903	1	337	19	373	64	4,642	84
⑦化学物質対策	化学物質のリスク管理など	581	0	2	0	5	0	589	0
⑧自然環境保全	自然保護など	44	0	91	0	33	8	234	8
⑨その他	その他	852	599	1,267	2	1,092	5	5,042	841
合計		5,984	687	1,868	203	1,825	279	11,748	1,694

※1 住宅販売会社41事業所分を含む ※2 3カンパニーとコーポレート各部署の合計

環境保全効果(カンパニー別)

効果の内容	項目	単位	住宅カンパニー※1			環境・ライフラインカンパニー			高機能プラスチックカンパニー			積水化学グループ※2			参照ページ	
			2013年度	2014年度	効果(14-13)	2013年度	2014年度	効果(14-13)	2013年度	2014年度	効果(14-13)	2013年度	2014年度	効果(14-13)		
事業エリア内効果	投入資源に関する効果	①エネルギー使用量※4	TJ	425	381	-43	1,365	1,363	-2	966	1,094	128	3,360	3,423	63	資料編9
		②燃料	TJ	117	108	-9	108	101	-6	1,788	1,729	-59	2,259	2,172	-87	資料編9
	環境負荷及び廃棄物に関する効果	③CO ₂ 排出量※5	千トン	31.4	28.2	-3.2	84.6	83.7	-0.9	146.7	152.1	5.4	312.1	311.6	-0.5	資料編9
		④環境汚染物質排出量※6	トン	5.6	4.8	-0.8	82.1	61.4	-20.6	462.6	560.9	98.3	554.3	630.9	76.6	資料編14
		⑤廃棄物発生量※7	千トン	7.4	7.0	-0.4	5.4	6.1	0.0	19.2	19.2	0.0	33.9	34.1	0.2	資料編12
	⑥外部委託処分量※8	千トン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.04	0.04	0.00	0.04	0.04	-	
上・下流効果	財・サービスに関する効果	太陽光発電などによるCO ₂ 低減量	千トン	316	362	46	-	-	-	-	-	-	316	362	46	-
その他の環境保全効果	その他※9	ISO14001等認証取得事業所	新規取得	件	1	0	-	0	1	-	3	1	-	4	2	-
		更新	件	5	0	-	5	5	-	2	6	-	17	15	-	
		ゼロエミッション達成事業所※10	件	0	0	-	0	1	-	2	1	-	2	2	-	資料編11
		メガソーラーによるCO ₂ 低減量	千トン	2.13	3.31	1.18	0.23	0.89	0.66	0.59	1.12	0.53	2.95	5.32	2.37	-

※4 熱量換算は経済産業省公表の係数を使用 ※5 生産時排出量、CO₂換算は環境中期計画「SEKISUIサステナブルプランTake-Off」で使用している係数(資料編P9)を使用

※6 PRTR法第1種指定化学物質対象 ※7 排出量+有価物売却量+場内焼却量 ※8 単純焼却+埋立量 ※9 海外事業所など環境会計集計対象外を含む ※10 カンパニー重複事業所は1件で算出

環境保全対策に伴う経済効果(カンパニー別)

(百万円)

効果の内容	住宅カンパニー※1	環境・ライフラインカンパニー	高機能プラスチックカンパニー	積水化学グループ※2	考え方
①有価物売却益	24	15	106	165	分別、リサイクル推進による有価物としての売却益
②売電収益	249	64	80	393	メガソーラーによる売電収益
費用節減	③省梱包金額	0	4	1	5
	④省エネルギー活動によるコスト削減額	10	87	506	669
	⑤廃棄物削減活動等によるコスト節約額	27	125	955	1,118
小計(実質的效果)	309	295	1,648	2,350	
⑥環境保全活動貢献分※11	1,749	2,020	3,121	7,150	事業所の付加価値に対する環境保全活動貢献分※12
⑦外部経済効果	18,914	4,984	-	23,898	太陽光発電システムと非開削更生工法の効果を金額換算
小計(推定的効果)	20,663	7,005	3,121	31,049	
合計	20,972	7,300	4,769	33,399	

※11 住宅販売会社分を除く ※12 (事業所の付加価値)×{(事業エリア内コスト+管理活動コスト)/(材料費を除く製造総費用)}

統合指標 (SEKISUI環境サステナブルインデックス) P26 検証

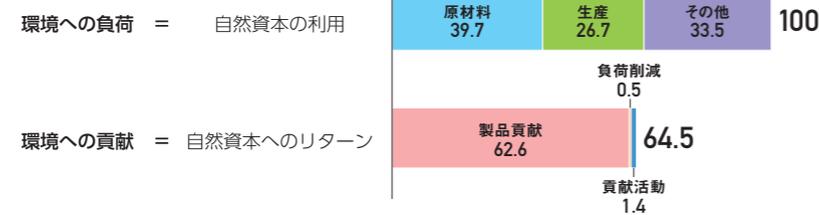
SEKISUI環境サステナブルインデックスとは?

SEKISUI環境サステナブルインデックスは、積水化学グループの全ての企業活動が環境に与える負荷(自然資本の利用)と環境への貢献の度合い(自然資本へのリターン)を1つの指標で表したものです。中期計画における重要実施項目である各種環境負荷削減、環境に貢献する製品・サービスの拡大、自然環境の保全等の項目による効果をこの指標で統合化しています。

算出の結果

2014年度の実績を用いたSEKISUI環境サステナブルインデックスの計算結果を以下に示します。環境への負荷を自然資本の利用として100とすると、環境への貢献である自然資本へのリターンは、64.5となります。

2014年度試算結果



【算出方法】

(1) 環境負荷の量、環境に関する活動の成果を項目毎に定量把握

環境負荷および環境に関する活動(i)	・ 原材料使用量	・ GHG排出量	・ 廃棄物量
	・ 取水量	・ 化学物質排出量	・ 利用土地面積
	・ 製品ごとの環境貢献度	・ 自然環境の保全活動の参加率	

(2) 環境への負荷を算出する係数を集積した専門家のデータベースを使用し、項目ごとの負荷量(-因子)、貢献量(+因子)を計算

$$\text{項目毎の生データ } A_i \times \text{係数 } k_i = \text{環境への影響度 } (T_i)$$

(3) 項目ごとの負荷量、貢献量を合算(=統合化)

$$\sum(\text{項目毎の生データ } A_i \times \text{係数 } k_i) = \sum(\text{環境への影響度 } T_i)$$

※ 単位は、被害算定金額 (=活動によって破壊された場合に、元の環境(生物、植物、温暖化状況)に戻すために必要な金額)

上述の(1)で生データを収集した後、(2)(3)の段階では、東京都市大学伊坪教授らによって開発された日本版被害算定型影響評価手法[LIME2]をカスタマイズして計算を実施しています(算定基準については、資料編P26を参照)。

マテリアルバランス(国内) 検証

主要原材料

● 金属	119千トン
● 木材、木質建材	55千トン
● 外壁用セメント等	84千トン
● 基礎用コンクリート	424千トン
● ポリ塩化ビニル	157千トン
● ポリエチレン	51千トン
● ポリプロピレン	32千トン
● グラフト紙	18千トン
● PRTR法対象物質	109千トン

エネルギー	5,596TJ
● 購入電力	353,553MWh
● A重油	3,305kL
● 都市ガス	42,249千m ³

用水	16,019千トン
----	-----------



大気への排出

● エネルギー由来CO ₂	312千トン-CO ₂
● NO _x	197トン
● SO _x	10トン
● ばいじん	3トン
● PRTR法対象物質	590トン

水域への排出

● 排水	14,999千トン
● COD	71トン
● PRTR法対象物質	0.1トン

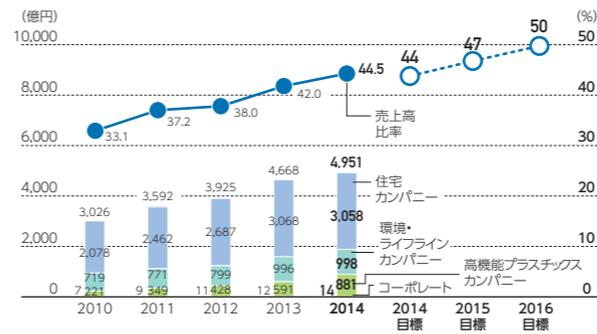
廃棄物

● 廃棄物総発生量	34千トン
-----------	-------

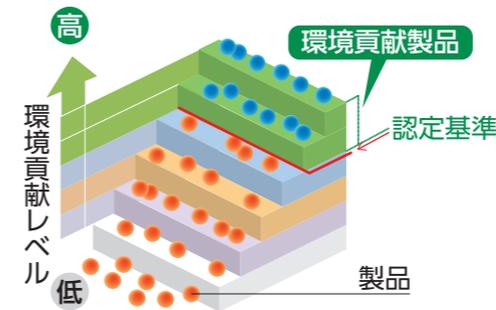
※ 一部の主要原材料は、事業戦略上、非開示としています

環境貢献製品 P31 検証

環境貢献製品の売上高・比率の推移



環境貢献製品の概念図



環境貢献製品の条件

対象とする環境 ^{※1}	自然環境と社会的環境
貢献の範囲 ^{※2}	お客様・社会全体
貢献レベル ^{※3}	従来製品・システムと比べ、一定レベル以上

※1 生活環境を除く
 ※2 自社の事業活動は除く
 ※3 環境貢献の各種類に応じて認定基準を設定

環境貢献製品基準

定義(以下2つの条件を兼備したもの)

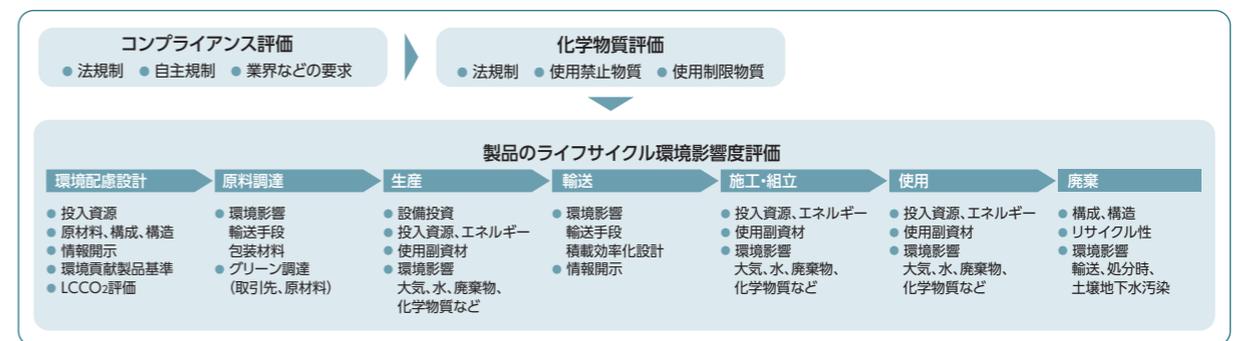
- お客様および社会の環境負荷を削減可能な製品・事業
- 従来製品・システムと比べ、一定レベル以上の環境負荷低減効果を有するもの

環境貢献の種類

- CO₂を削減できるもの、エネルギーを生み出すもの
- 廃棄物を削減できるもの
- 省資源化を達成できるもの
- 節水・水循環の改善ができるもの
- 化学物質の汚染の防止ができるもの
- 生物多様性が直接保全できるもの
- 環境に貢献する最終製品が機能発揮に不可欠な中間素材
- 災害時の環境負荷を軽減できるもの

製品環境影響評価 P29

対象: 製品、プロセス
 範囲: 製品ライフサイクルのすべての段階



生物多様性 P30

生物多様性ガイドラインで想定する取り組み

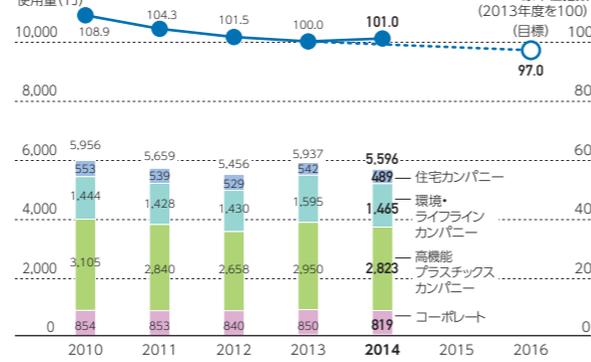
1. 事業活動による生物多様性への影響評価と負荷削減	● 評価手法の開発と評価、負荷の削減 ● 事業所のグリーン化(緑化やビオトープづくりの推進)	● 生物多様性に配慮した調達の推進
2. 技術・製品の開発・普及	● 製品開発時に生物多様性評価の盛り込み	
3. 従業員の意識向上	● 全事業所での自然保護活動の実施	● 積水化学自然塾や自然保護活動の拡大
4. 外部ステークホルダーとの対話・協働	● 自然に学ぶものづくり研究助成、同フォーラムの定期開催	● 経団連等を通じたNPOへの支援
5. 情報発信	● エコプロダクツ展等の展示会への出展 ● 次世代への教育提供(こども自然塾、学校への出張授業)	● CSRレポート、サイトレポート、Webサイトへの掲載

※ 集計範囲の見直しにより、目標値の基準年度である2013年度にさかのぼり数値を見直しています。

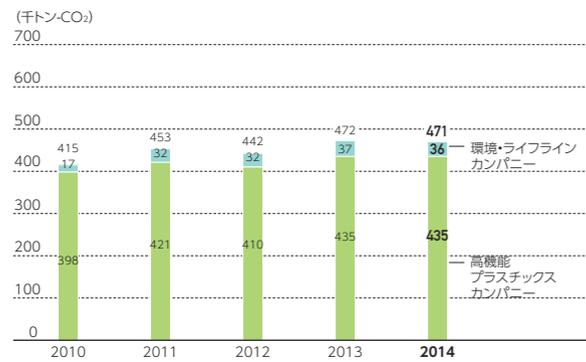
生産時の温室効果ガス(GHG)排出量の推移/国内



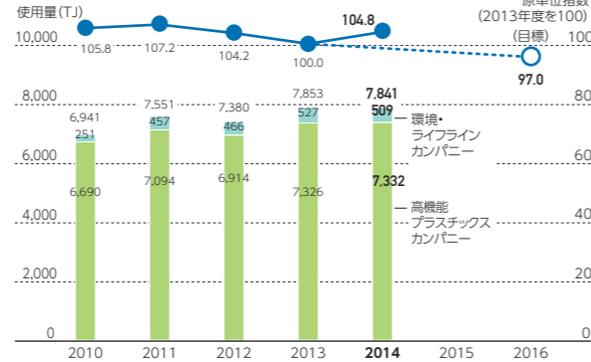
生産時のエネルギー使用量と原単位(指数)の推移/国内



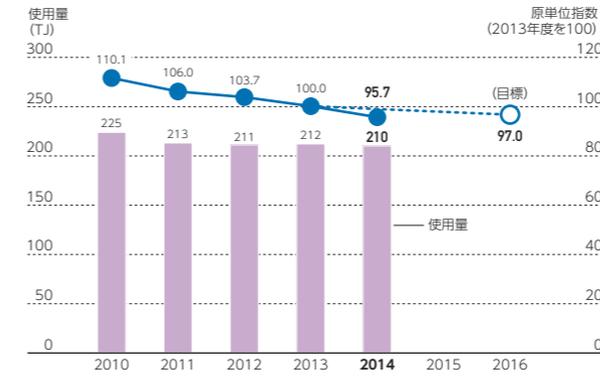
生産時の温室効果ガス(GHG)排出量の推移/海外



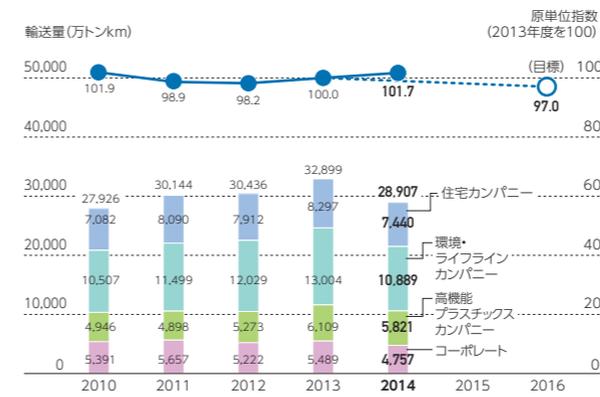
生産時のエネルギー使用量と原単位(指数)の推移/海外



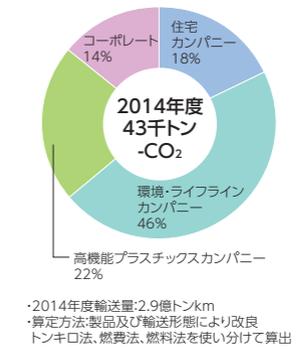
研究所のエネルギー使用量と原単位(指数)の推移



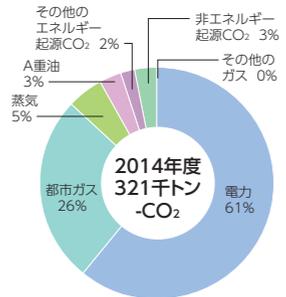
輸送時の輸送量とエネルギー原単位(指数)の推移/国内



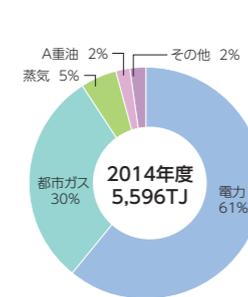
輸送段階のCO₂排出量/国内



温室効果ガス(GHG)排出量の内訳/国内



エネルギー使用量の内訳/国内



CO₂排出係数(SEKISUI環境サステナブルプランTake-Off)

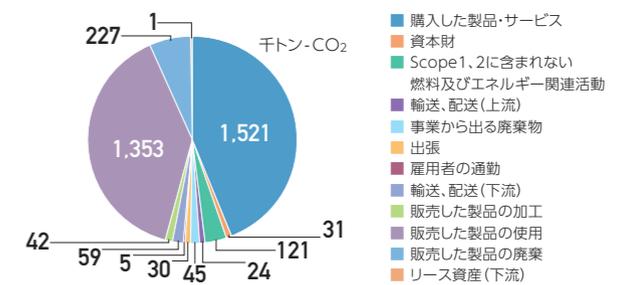
環境中期計画「SEKISUI環境サステナブルプランTake-Off」では全ての温室効果ガスを対象に削減を進めます。CO₂排出係数については、法律に基づく平成21年3月現在「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」で定められていた値を各年度一律で使用しています。

購入電力	0.555トン-CO ₂ /MWh
A重油	2.71トン-CO ₂ /kL
都市ガス	2.08トン-CO ₂ /千Nm ³
LNG	2.70トン-CO ₂ /トン
灯油	2.49トン-CO ₂ /kL
軽油	2.62トン-CO ₂ /kL
ガソリン	2.32トン-CO ₂ /kL
LPG	3.00トン-CO ₂ /トン
購入蒸気	0.179トン-CO ₂ /トン

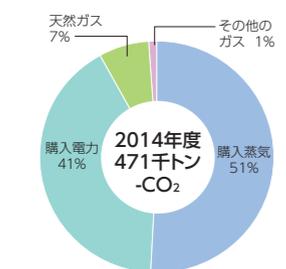
「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」(平成21年3月、環境省・経済産業省)より

サプライチェーンでの温室効果ガス排出量

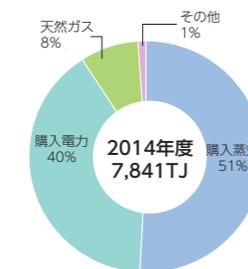
カテゴリー	排出量試算値 (千トン-CO ₂)
購入した製品・サービス	1,521
資本財	31
スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	121
輸送、配送(上流)	24
事業から出る廃棄物	45
出張	30
雇用者の通勤	5
輸送、配送(下流)	59
販売した製品の加工	42
販売した製品の使用	1,353
販売した製品の廃棄	227
リース資産(下流)	1
合計(上下流)	3,461



温室効果ガス(GHG)排出量の内訳/海外

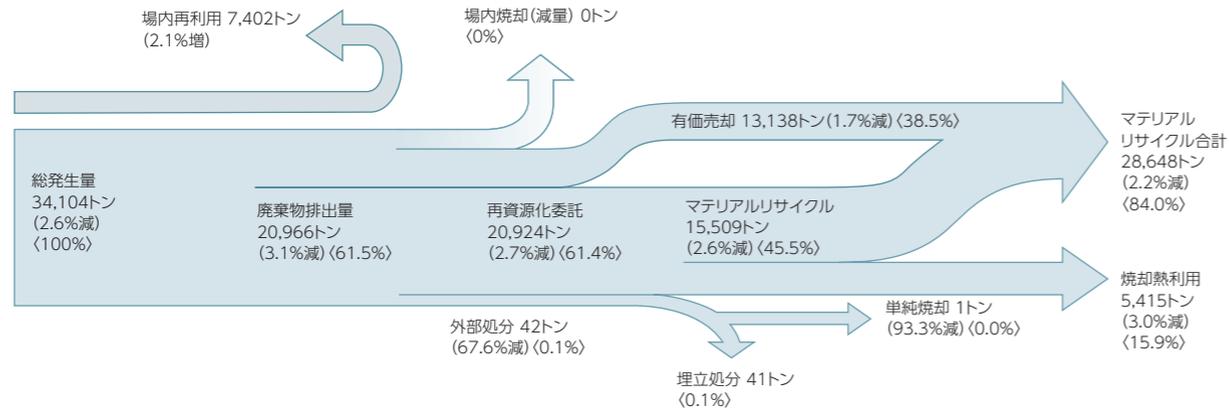


エネルギー使用量の内訳/海外



※ 集計範囲の見直しにより、目標値の基準年度である2013年度にさかのぼり数値を見直しています。

生産事業所の2014年度1年間の廃棄物発生・処理状況／国内 ()内は前年度比増減、()内は総発生量に対する比率



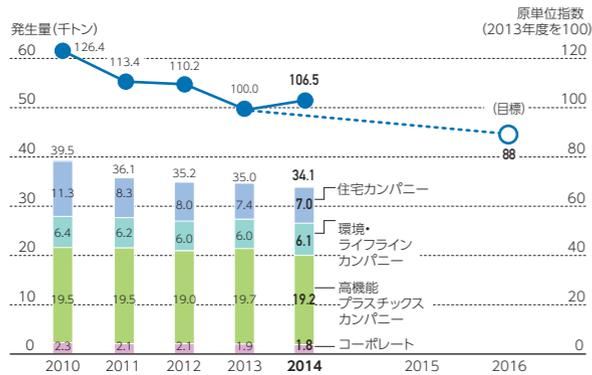
ゼロエミッション達成基準と認定制度

- 熱利用(サーマルリサイクル)しない外部焼却、外部埋め立て、内部埋め立てをしないこと(再資源化率100%)。
 - 発生が少量で再資源化実績がない場合は、再資源化方法、再資源化業者が明確であり、委託契約が締結されていること。
- さらに、「ゼロエミッション達成度評価表」という統一評価基準を設け、達成基準に合致しているだけでなく、法規制の遵守状況、分別管理のルールや表示、関連施設の管理状況、発生量削減の計画・管理についても社内審査し、認定する制度を設けています。評価基準では委託先の視察や処理ルート明確化も義務づけて、活動を通じて管理体制の強化も図っています。

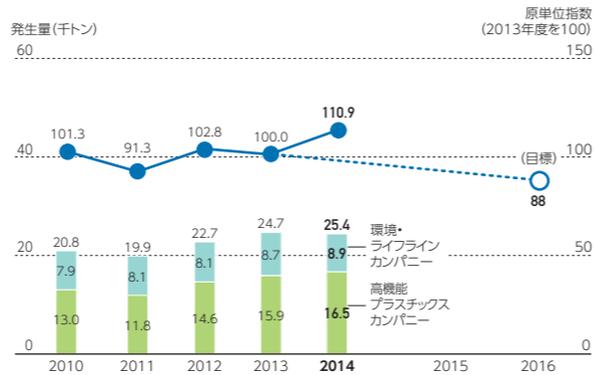
ゼロエミッションの達成状況

生産事業所	関係会社も含め43工場、海外6工場が達成(うち、国内1工場、海外1工場が2014年度に達成)
研究所	2012年度までに全拠点が達成
住宅新築工事	2003年度までに全拠点が達成
住宅リフォーム工事	2004年度までに全拠点が達成
大阪・東京両本社ビル	2005年度に達成
住宅解体工事	2014年度の特定制建設資材(コンクリート、木くずなど)のリサイクル率99%

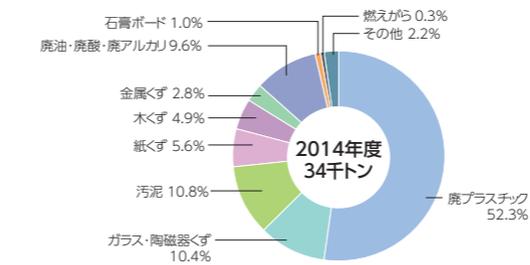
生産事業所の廃棄物発生量・原単位(指数)の推移／国内



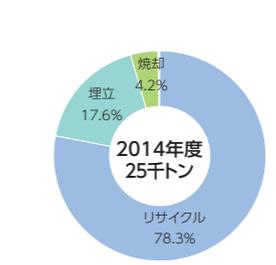
生産事業所の廃棄物発生量・原単位(指数)の推移／海外



発生廃棄物の内訳／国内



廃棄物の処分方法／海外

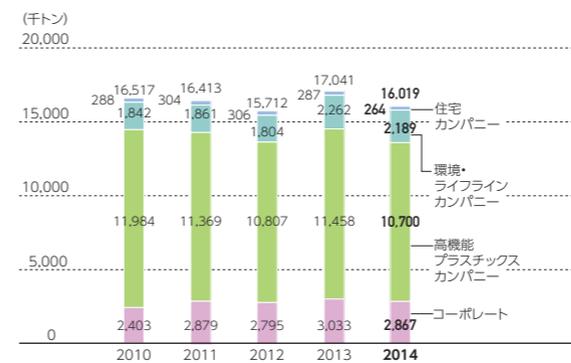


※ 集計範囲については資料編P2を参照

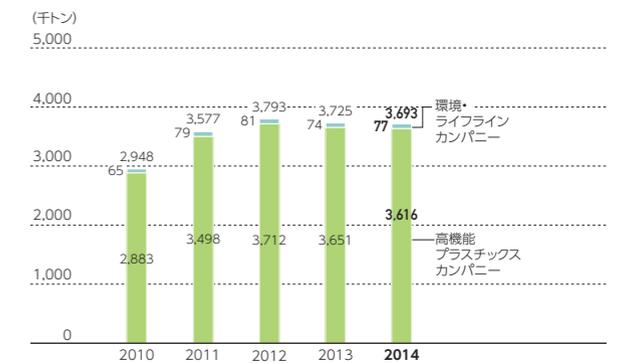
住宅新築時の廃棄物発生量の推移(1棟当たり)／国内



生産事業所の取水量推移／国内



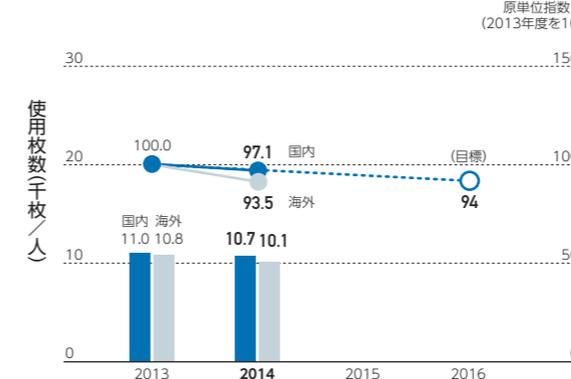
生産事業所の取水量推移／海外



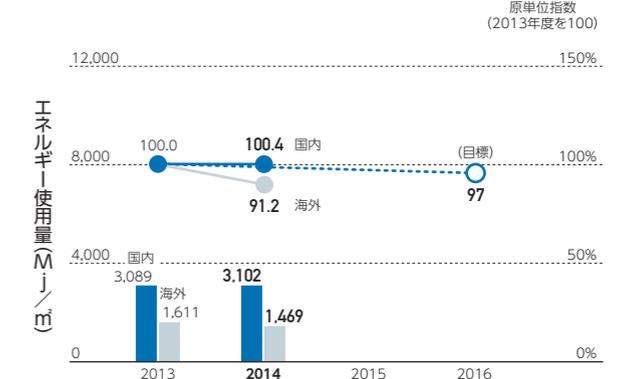
※ 集計範囲については資料編P2を参照

環境パフォーマンス(オフィス) 検証

オフィスのコピー用紙使用量原単位(指数)の推移



オフィスのエネルギー使用量原単位(指数)の推移



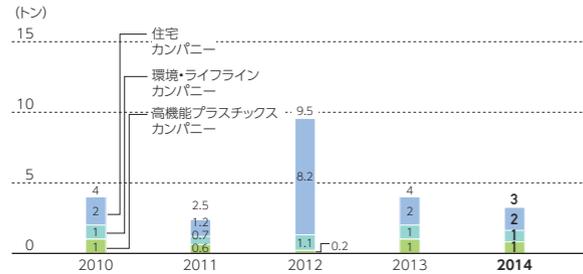
※国内は電力と社用車燃料、海外は電力のみを集計しています

※ 集計範囲の見直しにより、目標値の基準年度である2013年度にさかのぼり数値を見直しています。

NOx排出量の推移 検証



ばいじん排出量の推移 検証



汚染防止活動

積水化学グループでは種々の設備に対し、適切な維持管理、定期的な点検を通して法律や条例規制値の遵守、ならびに汚染物質の排出削減に努めています。

環境関連の事故・苦情、緊急事態対応

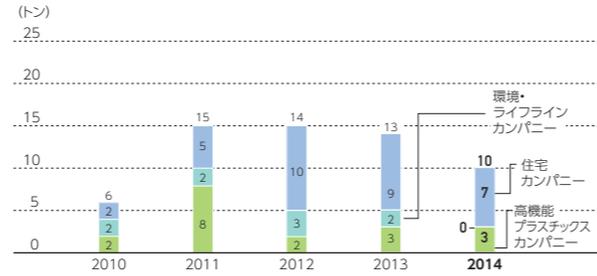
環境関連の事故・苦情等 検証

2014年度は火災事故が2件、苦情が6件発生しました。環境に関する苦情について、順次再発防止策を実施しています。

環境関連の苦情等

内容	対策
火災	<ul style="list-style-type: none"> 廃樹脂からの発火: 廃樹脂専用受台の設置 フィルター付着残渣からの発火: 蒸留塔冷却工程の追加
悪臭	<ul style="list-style-type: none"> ボンベからの塩素ガス漏洩: ボンベの処分
苦情	<ul style="list-style-type: none"> 地盤掘削工事音: 防音ネットの設置 ブロワ排気音: 排気管の方向変更 ライン警報音: 警報音量の調整 ポンプ稼働音: ポンプ設置建屋の防音
その他	<ul style="list-style-type: none"> 運搬中の積載物落下: 業者チェック表の作成と運用

SOx排出量の推移 検証



COD排出量の推移 検証



PCB含有機器の処理・保管

保管中のPCBを含有する変圧器やコンデンサについて、PCB処理施設による受け入れが可能になった事業所から、順次、処理を実施しています。まだPCB含有設備を保管中の事業所については、保管庫の施設、定期点検など厳重管理を徹底しています。

緊急事態対応

各事業所では、緊急事態が発生したときの環境汚染の予防および拡大防止のため、事業所の特性に合わせて、さまざまなケースを想定した緊急時の処置・通報訓練を年1回以上の頻度で実施しています。2014年度の主な訓練の実施実績は、以下のとおりです。

緊急時の処置・通報訓練

想定した緊急事態	訓練回数
油などの漏洩・流出	37
溶剤などの大気放出	0
火災発生	57
地震発生	8
緊急通報訓練	14
総合防災訓練	33
その他設備災害対応	31

※ 集計範囲の見直しにより、目標値の基準年度である2013年度にさかのぼり数値を見直しています。

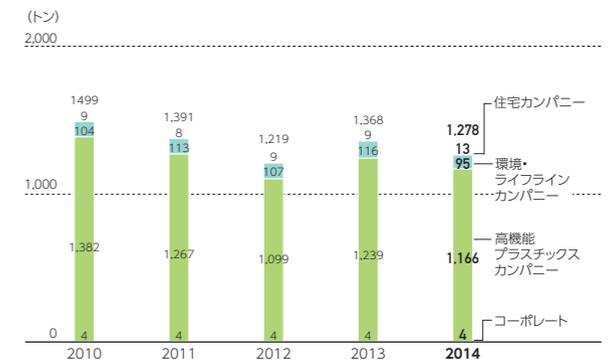
PRTR法に基づく集計結果(集計対象事業所の取扱量1トン以上の物質について集計)

物質名	政令告示番号	取扱量	排出量				移動量			無害化
			大気	公共水域	場内土壌	場内埋立	下水道	廃棄物処分	廃棄物再資源化	
アクリル酸エチル	[3]	1.5	0.12	0	0	0	0	0.20	0	1.1
アクリル酸及びその水溶性塩	[4]	12.9	0	0	0	0	0	0	1.3	12
アクリル酸-n-ブチル	[7]	254.2	0.603	0	0	0	0	0.974	1.5	251
アクリロニトリル	[9]	414.0	3.2	0	0	0	0	0	0.010	410
アセトアルデヒド	[12]	279.3	0.2	0	0	0	0	0	0	279
アセトニトリル	[13]	89.2	7.1	0	0	0	0	0	82	0
2,2'-アゾビスイソブチロニトリル	[16]	4.2	0	0	0	0	0	0	0	4.2
2-アミノエタノール	[20]	2.5	0.49	0	0	0	0	0	0	2.0
アンチモンおよびその化合物	[31]	10.8	0	0	0	0	0	0	1.1	0
イソブチルアルデヒド	[35]	79.4	1.1	0	0	0	0	0	0	78
エチルベンゼン	[53]	2.3	2.3	0	0	0	0	0	0	0
ε-カプロラクタム	[76]	44.2	0	0.014	0	0	0	0	0	44
キシレン	[80]	7.3	7.3	0	0	0	0	0	0	0
塩化ビニル	[特定94]	102,245.2	3.8	0.13	0	0	0	0	0	102,237
クロロホルム	[127]	4.2	0.29	0	0	0	0	0	0.7	3.2
酢酸ビニル	[134]	46.2	1,803	0	0	0	0	2,415	0	42
無機シアン化合物(錯塩及びシアン酸塩を除く)	[144]	37.1	0	0	0	0	0	0	0	37
シクロヘキシルアミン	[154]	5.6	0.31	0	0	0	0	0	0	5.3
2,6-ジキソピチル-4-クロソール	[207]	54.2	0	0	0	0	0	0	0	54
N,N-ジメチルアセトアミド	[213]	3.1	0	0	0	0	1.5	0	1.6	0
N,N-ジメチルホルムアミド	[232]	1.4	0	0	0	0	0	0	0	1.4
有機スズ化合物	[239]	70.9	0	0	0	0	0	0.052	0.17	0
スチレン	[240]	1,952.6	40	0	0	0	0	0	3.7	1,210
テレフタル酸	[270]	68.2	0	0	0	0	0	0	0	68
1,2,4-トリメチルベンゼン	[296]	3.0	1.9	0	0	0	0	0	0	1.1
トルエン	[300]	761.3	390	0	0	0	0	35	28	271
鉛化合物	[特定305]	703.5	0.0004	0.0017	0	0	0.0010	0.39	3.1	0
フェノール	[349]	95.6	0.0096	0	0	0	0	0	0	94
フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	[355]	115.7	0	0	0	0	0	0.087	2.2	0
n-ヘキサン	[392]	131.0	1.24	0	0	0	0	0.20	3.8	2.7
ベンズアルデヒド	[399]	12.0	0	0	0	0	0	0	0	12
ポリ(オキシエチレン)＝アルキル＝エーテル(C=12～15及びその混合物)	[407]	1.9	0	0	0	0	0	0	0	0
ホルムアルデヒド	[特定411]	73.0	0.0007	0	0	0	0	0	0	73
マンガン及びその化合物	[412]	4.2	0	0	0	0	0	0	4.2	0
メタクリル酸	[415]	210.0	1.2	0	0	0	0	0	0.0050	209
メタクリル酸メチル	[420]	154.4	1.2	0	0	0	0	0	0	153
メチルナフタレン	[438]	8.0	0.040	0	0	0	0	0	0	8.0
メチレンビス(4,1-フェニレン)＝ジイソシアネート	[448]	1,046.0	2.9	0	0	0	0	0	0.26	0
合計		109,011.1	590	0.15	0	0	1.5	39	133	105,564

物質別の排出・移動量の推移 (PRTR法)



揮発性有機化合物 (VOC) の大気排出量の推移



環境マネジメントシステム第三者認証取得事業所

住宅カンパニー

積水化学工業(株)つくばR&Dサイト*
 北海道セキスイハイム工業(株)
 東北セキスイハイム工業(株)
 関東セキスイハイム工業(株)
 東京セキスイハイム工業(株)
 中部セキスイハイム工業(株)
 近畿セキスイハイム工業(株)
 中四国セキスイハイム工業(株)
 九州セキスイハイム工業(株)
 セキスイボード(株)水口事業所
 セキスイボード(株)群馬事業所
 Sekisui-SCG Industry Co., Ltd.
 SCG-Sekisui Sales Co., Ltd.

環境・ライフラインカンパニー

積水化学工業(株)滋賀栗東工場
 積水化学工業(株)群馬工場
 積水化学工業(株)京都研究所
 千葉積水工業(株)
 積水化学北海道(株)
 東部積水(株)太田工場
 岡山積水工業(株)
 四国積水工業(株)
 九州積水工業(株)
 奈良積水(株)
 羽生積水(株)
 山梨積水(株)
 積水ホームテクノ(株)
 日本ノーディックテクノロジ(株)
 Sekisui Polymer Innovations, LLC.
 Bloomsburg Plant
 Sekisui Polymer Innovations, LLC.
 Holland Plant
 Sekisui Eslon B.V.
 Sekisui SPR Europe G.m.b.H.
 Sekisui SPR Europe G.m.b.H. Schieder Plant
 Sekisui SPR Europe G.m.b.H. Liege Plant
 SEKISUI SPR Czech s.r.o.
 SEKISUI SPR Romania s.r.l.
 SEKISUI SPR Germany G.m.b.H.
 Sekisui Rib Loc Australia Pty. Ltd.
 (株)積水Refresh
 積水塑膠管材股份有限公司
 積水(無錫)塑料科技有限公司
 永昌積水複合材料有限公司
 積水(青島)塑膠有限公司
 積水(上海)環境科技有限公司

コーポレート

積水化学工業(株)開発推進センター*
 徳山積水工業(株)
 ヒノマル(株)鳥栖工場
 ヒノマル(株)関東工場
 積水成型工業(株)千葉工場
 積水成型工業(株)関東工場
 積水成型工業(株)兵庫工場
 積水成型工業(株)兵庫滝野工場
 積水成型工業(株)出雲工場

高機能プラスチックカンパニー

積水化学工業(株)武蔵工場
 積水化学工業(株)滋賀水口工場
 [積水フーラー(株)滋賀工場]
 積水化学工業(株)多賀工場
 積水化学工業(株)水無瀬事業所
 積水テクノ成型(株)奈良工場
 積水テクノ成型(株)三重工場
 積水テクノ成型(株)愛知工場
 積水フィルム(株)仙台工場
 積水フィルム(株)名古屋工場
 積水フィルム(株)信州高遠工場
 積水フィルム(株)九州出水工場
 積水フーラー(株)浜松工場
 積水メディカル(株)岩手工場
 積水メディカル(株)つくば工場
 積水メディカル(株)尼崎工場
 積水メディカル(株)薬物動態研究所☆
 積水ナノコートテクノロジ(株)
 積水テクノ商事東日本(株)
 Sekisui TA Industries, LLC.
 Sekisui S-Lec B.V. Film Plant
 Sekisui S-Lec B.V. Resin Plant
 Sekisui Alveo B.V.
 Sekisui Alveo Ltd.
 Sekisui Alveo BS G.m.b.H.
 Sekisui S-Lec America, LLC.
 Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.
 Pasadena Plant
 Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.
 Calvert City Plant
 Sekisui Specialty Chemicals Europe, S.L.
 Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V.
 Sekisui S-Lec (Thailand) Co., Ltd.
 Thai Sekisui Foam Co., Ltd.
 Sekisui Pilon Pty. Ltd.
 Sekisui Diagnostics (UK) Ltd.
 映甫化学(株)
 映甫高新材料(廊坊)有限公司
 積水高機能包装(廊坊)有限公司
 積水中間膜(蘇州)有限公司

[] : 認証範囲に含まれる関連組織。
 記述のない場合でも、サイト内の関連部署等を含む場合があります。
 ☆エコアクション21 それ以外はISO14001
 ※ 積水化学工業(株)つくばR&Dサイトと開発推進センターは1つの認証です。

2014年度の環境監査指摘数 検証

		(件)		
(生産事業所と研究所、2015年3月末時点)		件数	対応完了	対応継続中
コーポレート環境監査 (16事業所)	指摘事項	59	29	30
	要望事項	163	82	81
	提案事項	1	1	0
	合計	223	112	111
審査機関審査 更新審査 (15事業所)	不適合(メジャー)	0	0	0
	不適合(マイナー)	0	0	0
	観察事項	77	44	33
	合計	77	44	33
審査機関審査 維持審査 (35事業所)	不適合(メジャー)	0	0	0
	不適合(マイナー)	9	6	3
	観察事項	123	64	59
	合計	132	70	62
事業所内部監査 (49事業所、49回)	不適合(メジャー)	1	1	0
	不適合(マイナー)	99	58	41
	観察事項	421	219	202
	合計	521	278	243

* コーポレート環境監査の指示の分類
 指摘事項：速やかに改善を実施すべき事項
 要望事項：計画的に改善を実施すべき事項
 提案事項：改善を検討してもらう事項、アドバイス

資格保有者数 検証

		(人)			
		2014年度取得	2014年度末		
EMS内部監査員 養成研修受講者数	内部研修受講者	32	713		
	外部研修受講者	14	265		
合計		46	978		
主な資格保有者数	CEAR登録 環境審査員	主任審査員	0	1	
		審査員	0	1	
		審査員補	0	1	
	公害防止 管理者	資格名	大気 1~4種	0	50
		水質 1~4種	6	93	
		騒音・振動	1	32	
	環境計量士	資格名	ダイオキシン	0	1
		環境計量士	0	4	
		エネルギー管理士	0	57	
		臭気判定士	0	1	
eco検定		3	109		

品質マネジメントシステム第三者認証取得事業所

住宅カンパニー

住宅カンパニー(統合認証)
 商品開発部
 技術・CS部
 北海道セキスイハイム工業(株)
 東北セキスイハイム工業(株)
 関東セキスイハイム工業(株)
 東京セキスイハイム工業(株)
 中部セキスイハイム工業(株)
 近畿セキスイハイム工業(株)
 中四国セキスイハイム工業(株)
 九州セキスイハイム工業(株)
 セキスイ・グローバル・トレーディング(株)
 セキスイハイムサプライ(株) 技術部
 セキスイボード(株) 群馬事業所
 セキスイボード(株) 水口事業所

コーポレート

積水化学工業(株)R&DセンターIMプロジェクト
 積水成型工業(株)(統合認証)
 千葉工場
 関東工場
 兵庫工場
 兵庫滝野工場
 出雲工場
 徳山積水工業(株)
 セキスイ保険サービス(株)

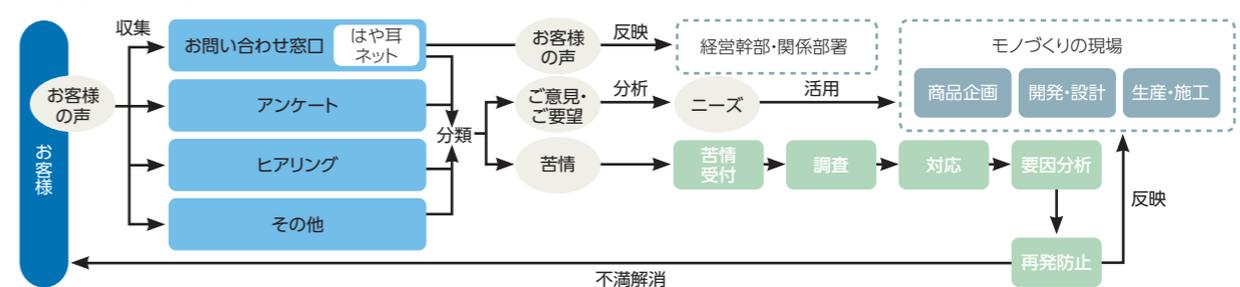
環境・ライフラインカンパニー

積水化学工業(株) 群馬工場
 積水化学工業(株) 滋賀栗東工場
 積水アクアシステム(株) プラント事業部
 積水アクアシステム(株) 水インフラ事業部
 積水アクアシステム(株) 給排水ソリューション事業部
 積水ホームテクノ(株)
 羽生積水(株)
 山梨積水(株)
 積水化学北海道(株)
 東部積水(株) 本社・太田工場
 千葉積水工業(株)
 岡山積水工業(株)
 四国積水工業(株)
 九州積水工業(株)
 日本ノーディックテクノロジ(株)
 Sekisui Polymer Innovations, LLC.
 Bloomsburg Plant
 Sekisui Polymer Innovations, LLC.
 Holland Plant
 Sekisui SPR Europe G.m.b.H. (統合認証)
 Headquarters
 Production Division (Schieder)
 Production Division (Liege)
 Division Engineering
 Sales and Engineering Office
 Sekisui Rib Loc Australia Pty. Ltd.
 Sekisui SPR Construction G.m.b.H.
 Sekisui SPR Austria G.m.b.H.
 Sekisui SPR Czech s.r.o.
 Sekisui SPR Romania s.r.l.
 Sekisui SPR Germany G.m.b.H.
 Sekisui Eslon B.V.
 (株)積水Refresh
 永昌積水複合材料有限公司(新疆)
 積水(上海)環境科技有限公司
 伊犁永昌管業製造有限公司
 積水(無錫)塑料科技有限公司
 積水(青島)塑膠有限公司
 積水塑膠管材股份有限公司

高機能プラスチックカンパニー

積水化学工業(株) 武蔵工場
 積水化学工業(株) 滋賀水口工場
 積水化学工業(株) 多賀工場
 積水テクノ成型(株) 愛知工場
 積水テクノ成型(株) 奈良工場
 積水テクノ成型(株) 三重工場
 積水フィルム(株) 仙台工場
 積水フィルム(株) 信州高遠工場
 積水フィルム(株) 名古屋工場
 積水フィルム(株) 九州出水工場
 積水ナノコートテクノロジ(株)
 積水フーラー(株) (統合認証)
 浜松工場
 滋賀工場
 東京事務所
 大阪事務所
 積水メディカル(株) (本社)
 積水ポリマテック(株)
 積水高機能包装(廊坊)有限公司
 Sekisui Voltek, LLC. Lawrence Plant
 Sekisui Voltek, LLC. Coldwater Plant
 Sekisui Alveo (統合認証)
 Sekisui Alveo A.G.
 Sekisui Alveo G.m.b.H.
 Sekisui Alveo (Benelux) B.V.
 Sekisui-Alveo S.A.
 Sekisui Alveo S.r.l.
 Sekisui Alveo S.a.r.l.
 Sekisui Alveo Ltd.
 Sekisui Alveo B.V.
 映甫化学(株)
 Thai Sekisui Foam Co., Ltd.
 Sekisui Pilon Pty. Ltd.
 Sekisui S-Lec America, LLC.
 Sekisui S-Lec B.V.
 積水医療科技(中国)有限公司
 Sekisui S-Lec (Thailand) Co., Ltd.
 Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V.
 Sekisui Diagnostics, LLC.
 Sekisui Diagnostics, LLC. San Diego
 Sekisui Diagnostics, LLC. Stamford
 Sekisui Diagnostics P.E.I. Inc.
 Sekisui Diagnostics(UK) Ltd.
 Sekisui Virotech G.m.b.H.
 Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.
 Calvert City Plant
 Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.
 Pasadena Plant
 Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.
 Dallas HQ
 Sekisui Specialty Chemicals Europe, S.L.
 Tarragona Plant

「お客様の声を経営に活かす」フロー



従業員数内訳(積水化学) (人)

従業員数	2,293
男性	1,982
女性	311

従業員勤続年数(積水化学) (年)

平均勤続年数	17.2
男性	17.4
女性	15.4

入社後3年間離職率(積水化学)

	2010年度入社	2011年度入社	2012年度入社
入社後3年間離職率(%)	3.3	8.6	5.7

女性の役員数と管理職比率

	2014年度	
役員数(人)	1	(積水化学グループ)
管理職比率(%)	1.9	(積水化学グループ 国内)

障がい者雇用率(積水化学)



主な公募・選択型研修の実績

	研修名	内容	2012年度参加者数(人)	2013年度参加者数(人)	2014年度参加者数(人)
公募型	際塾	大学教授を講師に招いた集中講座と実践課題の組み合わせにより、グローバルに通用するリーダーとしての技能と知識を磨く。次世代リーダーを育成。	40	36	35
選択型	オープンセミナー	ビジネススキル向上を目指す、グループ内セミナー。自分が必要だと考えるスキルを自由に選択でき、業務にすぐに活かせるスキルを習得。	190	104	100

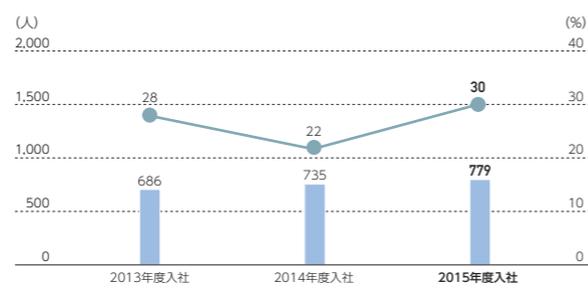
グループ内人材公募実績

	2013年度	2014年度	2000年以降の累計
募集件数(件)	23	53	298
募集人数(人)	55	172	686
応募人数(人)	111	144	1,463
異動人数(人)	23	30	295

従業員数内訳(積水化学グループ) (人)

従業員数	23,886
地域別内訳	
日本	17,743
北米・中南米	1,579
欧州	1,425
アジア・大洋州(中国含む)	3,139

新卒採用人数と新卒女性採用比率(積水化学グループ国内)



高齢者再雇用者数と再雇用率(積水化学)

	2012年度	2013年度	2014年度
再雇用者数(人)	65	56	83
再雇用率(%)	72.2	87.5*	82.2*

* 希望者の再雇用率100%

時間外就労時間(積水化学) (時間)

	2012年度	2013年度	2014年度
1人当たり月平均	15.6	16.0	16.8

有給休暇取得率(積水化学) (%)

	2012年度	2013年度	2014年度
1人当たり平均(基幹職を除く)	38.3	40.0	43.2

年代別キャリアプラン研修

	30歳	40歳	50歳	57歳	参加者数合計
年代別のテーマ	自己確立	市場価値	生涯現役	覚悟と働きがい	—
研修内容	できることの確認、上司とのキャリア面談	専門性、価値観・働く意義の確認	65歳現役を目指す、継承について考える	60歳代のありたい姿を言語化する	—
2014年度の参加者数(人)	102	86	88	40	316
2014年度までの累計参加者数(人)	1,950	1,777	1,049	109	4,885

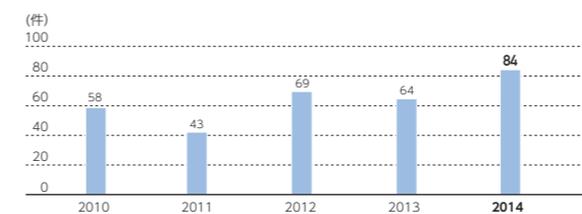
多様な働き方のための主な制度と利用実績(積水化学) (人)

制度名	主な内容	2012年度	2013年度	2014年度
育児関連支援	育児休職	24 (うち男性6)	28 (うち男性8)	31 (うち男性9)
	短時間勤務	19	23	26
	就業時間の変更利用	2	2	3
その他の支援	ファミリー休暇	98 (うち男性41)	101 (うち男性35)	104 (うち男性59)
	制度利用者合計	143	154	164

労働災害発生件数

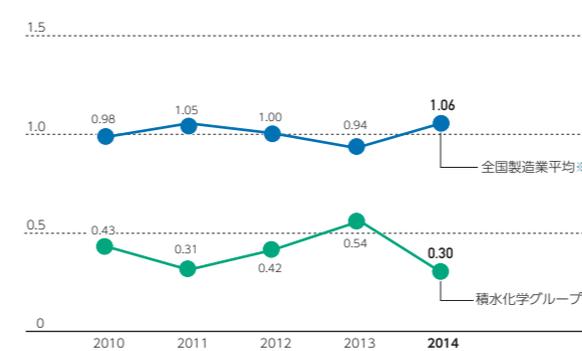


疾病長欠[※]件数



※疾病長欠: 疾病や怪我で暦日30日以上休業したもので、新たに発生したものをいう。出勤開始後6ヶ月以内の再発はカウントしない。ただし、労働災害が原因の場合は疾病長欠としない

度数率^{※1}の推移



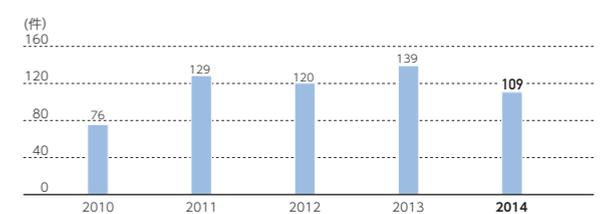
設備災害[※]発生件数



※設備災害の定義: 下記①～③のいずれか1つ以上の項目を満たす災害(積水化学グループ基準)

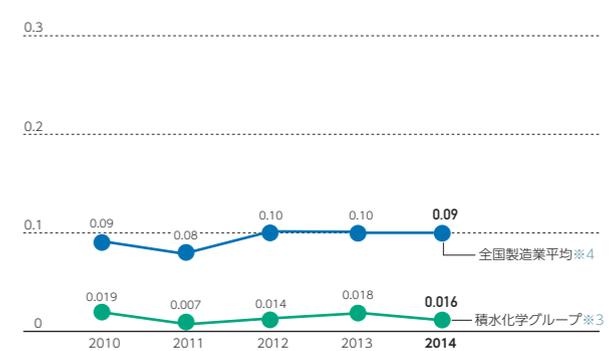
- ①人的被害: 損失日数30日以上以上の休業災害
- ②物的被害: 10百万円以上
- ③機会損失: 20百万円以上

通勤災害発生件数[※]



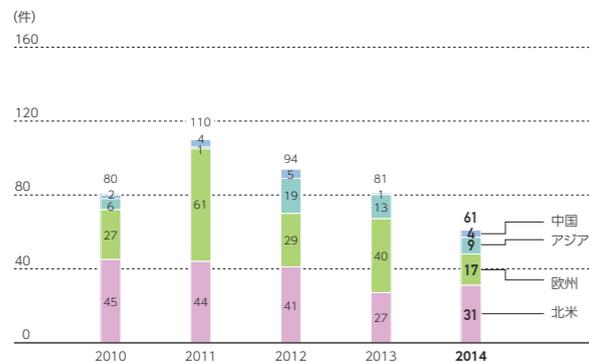
※発生件数: 加害・被害総件数(自損、物損も含む)

強度率^{※2}の推移

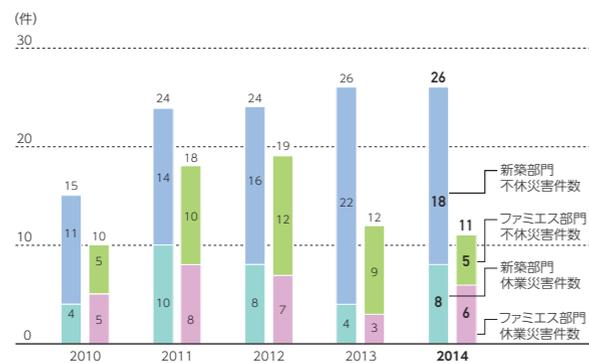


※1 度数率=(休業災害死者数/総労働時間)×百万
 ※2 強度率=(労働損失日数/総労働時間)×1,000
 ※3 積水化学グループデータ: 47生産事業所、4研究所
 ※4 全国製造業データ出所: 厚生労働省「労働災害動向調査」

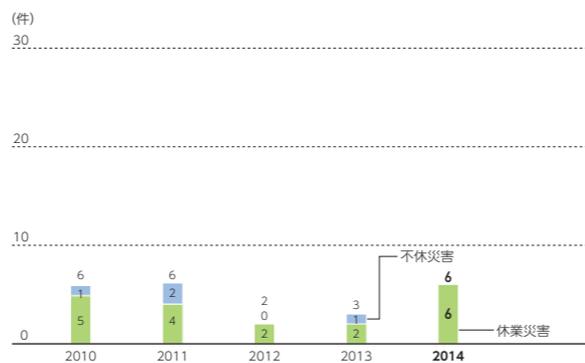
海外生産事業所における労働災害発生状況



住宅カンパニー施工現場における安全成績



環境・ライフラインカンパニー施工現場における安全成績



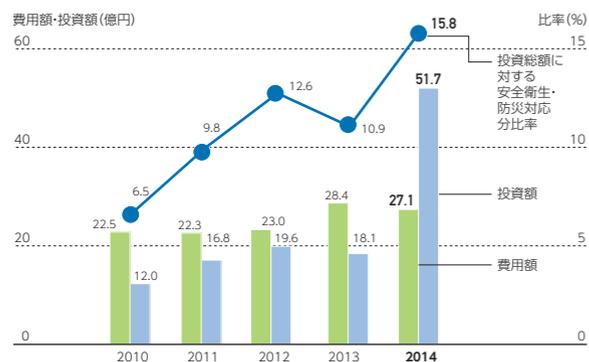
※発生件数は、積水ホームテクノ(株)、日本ノーディップテクノロジー(株)、積水アクアシステム(株)、(株)清流メンテナンスの4社の合計件数

安全衛生・防災コスト

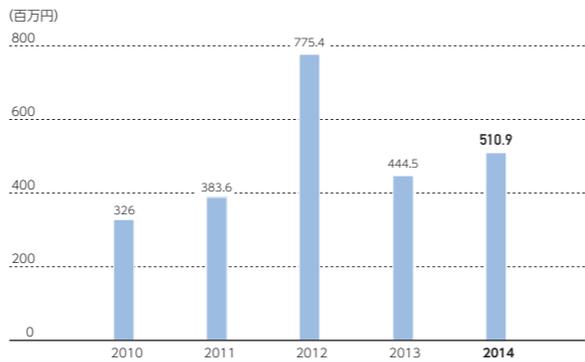
分類	項目	積水化学グループ*	
		費用額	投資額
1)事業所エリア内コスト	安全衛生対策、救護・保護具関係、作業環境測定、健康管理、労災保険など	891	5,175
2)管理活動コスト	OHSMS構築・運用、安全教育、人件費など	1,809	—
3)その他	安全表彰金など	5	—
合計		2,705	5,175

※集計範囲は国内47生産事業所・4研究所+コーポレート各部署+カンパニー間接部署

費用額・投資額の推移



損失コスト*の推移



※損失コスト:労働災害・設備災害・通勤災害・疾病長欠発生時の対応費用および工数分費用

コンプライアンス関連

P55 - 56

検証

2014年度に実施した主な研修

	研修項目	対象	受講者数
定例研修	新任基幹職研修	積水化学グループ新任管理職	175
	新入社員研修	積水化学新入社員	84
階層別研修	執行役員研修	積水化学	3
	取締役研修	積水化学グループ会社	30
	初級マネジメント研修	積水化学グループ会社	123
	製造部門リーダー研修	積水化学グループ製造部門	26
	コンプライアンス研修	積水化学グループ会社	1,017
分野別研修	米国コンプライアンス研修	積水化学グループ会社(米国)	22
	米国訴訟対応研修	積水化学事業部門	27
	中国コンプライアンス研修	積水化学事業部門	26
	独禁法研修	積水化学及び積水化学グループ会社	181
	贈収贈防止研修	積水化学グループ会社	129
	ハラスメント研修	積水化学グループ会社	1,081
	PL法	積水化学グループ会社	52
	下請法研修	積水化学グループ会社	192
	景表法研修	積水化学グループ会社	41
	グローバル研修	海外会社社長向け研修	積水化学グループ会社(海外)
グローバル人材育成基礎研修		海外関係業務の従事者	12
オープンセミナー	労働法、下請法、輸出管理	積水化学及び積水化学グループ会社	151

	項目	対象	受講者数
分野別研修	労働関係法	積水化学グループ会社	181
	契約実務基礎研修	積水化学グループ会社	74
	秘密情報管理	積水化学グループ会社	16
	会計(債権管理)	積水化学グループ会社	206
	在庫管理研修	積水化学グループ会社	24
	印紙税法研修	積水化学グループ会社	53
	メンタルヘルス研修	積水化学グループ会社	67
	国際取引契約研修	積水化学グループ会社	17
	プロモーションコード	積水化学グループ会社	11
	安全運転	積水化学グループ会社	82
	経済連携協定(EPA)研修	積水化学グループ会社	14
	建設業法	積水化学グループ会社	99
	グローバル研修	海外会社社長向け研修	積水化学グループ会社(海外)
グローバル人材育成基礎研修		海外関係業務の従事者	12
オープンセミナー	労働法、下請法、輸出管理	積水化学及び積水化学グループ会社	151

環境・社会貢献活動関連

P60

2014年度「自然に学ぶものづくり」受賞者一覧表

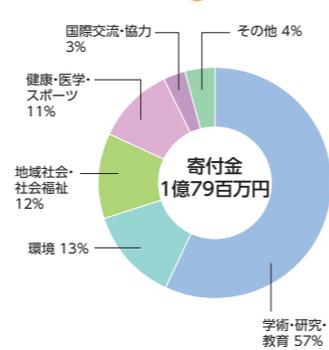
氏名	所属・役職*	助成研究テーマ名	
貴島 祐治	北海道大学大学院 農学研究院 教授	イネゲノムから発掘した化石ウイルスに学ぶウイルス病抵抗性品種の作り方	
齋藤 継之	東京大学大学院 農学生命科学研究科 准教授	光は通して熱は通さない多孔体を強靱な木材成分で作る	
後藤 彩子	甲南大学理工学部 生物学科 専任講師	女王アリに学ぶ長期間にわたる常温での精子貯蔵メカニズム	
池田 裕子	京都工芸繊維大学大学院 工学科学研究科 准教授	天然ゴムに学ぶ高性能ソフトマテリアル開発への鍵	
穂積 篤	産業技術総合研究所 サステナブルマテリアル研究部門 研究グループ長	「×ロンの模様形成」生物の修復メカニズムに学ぶ高性能皮膜の開発	
木村 邦生	岡山大学大学院 環境生命科学研究科 教授	自然を手本とする新しい高分子形態学の構築 →らせん形態発生の仕組みを探る-	
灰野 岳晴	広島大学大学院 理学研究科 教授	新規ノングラフェンの修飾と機能化	
井原 栄治	愛媛大学大学院 理工学研究科 教授	多様な置換基を有するシアノ酢酸エステル精密重合による官能基集積型機能性高分子の創成・ポリペプチドに学ぶ高分子の機能発現	
林 高史	大阪大学大学院 工学研究科 教授	ヘムタンパク質集積体を用いた光捕集デバイスの創出	
茂里 康	産業技術総合研究所 関西センター 総括研究主幹	ネットアイツメガエルに学ぶナノディスク・スキンケア素材の開発	
遠藤 政幸	京都大学 物質-細胞統合システム拠点 准教授	細胞の受容体に学ぶ人工シグナル伝達システムの構築	
佐藤 純	金沢大学 脳・肝インターフェースメディスン研究センター 教授	「分化の波」の数理モデルと遺伝学的解析	
金 成主	物質・材料研究機構国際ナノアーキテクトニクス研究拠点特別研究員	知的ナノ構造体・粘菌から学んだ高効率意思決定の原子スイッチ実装	
吉田 善章	東京大学大学院 新領域創成科学研究科 教授	揺らぎから発見する「渦」	
異分野連携研究	小松 満	岡山大学 廃棄物マネジメント研究センター 准教授	里山を守り豊かな水資源へとつながる「育水」に学ぶ降雨浸透モニタリングシステムの開発と地下水涵養域を考慮した水理地質構造モデルの構築
	二川 雅登	静岡大学大学院 工学研究科 准教授	
	鈴木 彦文	信州大学 総合情報センター 副センター長 准教授	

※所属・役職は助成当時のもの

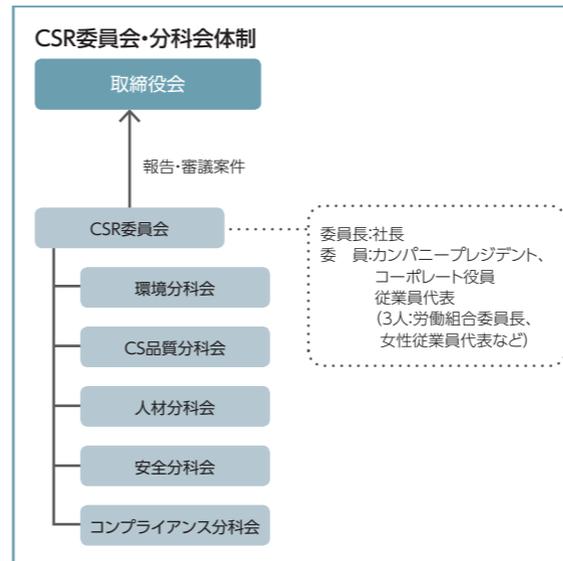
2014年度に実施・参加した主な環境貢献活動の事例

	活動事業所	プログラム
国内事業所の活動	東北セキスイハイム工業(株)	南蔵王でのブナの育林活動
	関東セキスイハイム工業(株)	セキスイこども自然塾(水生昆虫観察と水質調査)
	東京セキスイハイム工業(株)	緑のトラスト黒浜沼周辺のつどい(子ども自然観察)
	セキスイハイム九州(株)	うきは・つづらの棚田での森林保全活動
	千葉積水工業(株)	「潤いの森」里山づくりプロジェクト
	東都積水(株)太田工場	矢太神沼(湧水沼)の清掃活動
	積水メディカル(株)岩手工場	松尾鉱山跡地の植樹活動
	積水フィルム(株)信州高速工場	天竜川水系環境ピクニック(三峰川河川の清掃)
	積水成型工業(株)出雲工場	「出雲こども自然塾」(生き物観察会)
	徳山積水工業(株)	「積水の森」森林整備活動
	積水化学工業(株)群馬工場	群馬こども自然塾(雑木林での子ども自然観察)
	つくば事業所	筑波山麓・霞ヶ浦水源の森づくり
	積水化学工業(株)東京本社	東京都「海の森」植樹活動
海外事業所の活動	Sekisui S-Lec B.V. Sekisui Alveo B.V.	De Meinweg国立公園の環境保全活動(オランダ)
	Sekisui SPR Europe G.m.b.H. KMG Pipe Technologies G.m.b.H. Sekisui Nordl Tube Technologies SE	植林活動・鳥の巣箱作成観察活動(ドイツ)
	Sekisui America Corporation	Hackensack River エコツアー&清掃活動(アメリカ)
	Sekisui Voltek, LLC.	Coldwater Riverの清掃活動(アメリカ) Manchester Street Parkの植栽保全活動(アメリカ)
	Sekisui S-Lec (Thailand) Co., Ltd.	Pattaya Beachクリーンアップ活動(タイ)
	積水塑膠管材股份有限公司	梧棲國民小学校 清掃活動(台湾)
	Sekisui DLJM Molding Private Ltd.	New Delhi駅前清掃活動(インド)
	積水中間膜(蘇州)有限公司 積水(上海)国際貿易有限公司 積水医療科技有限公司 積水(上海)環境科技有限公司 積水(無錫)塑料科技有限公司 積水可耐特(河北)環境科技有限公司 映浦高新材料(廊坊)有限公司	蘇州玉屏山植林活動(中国)

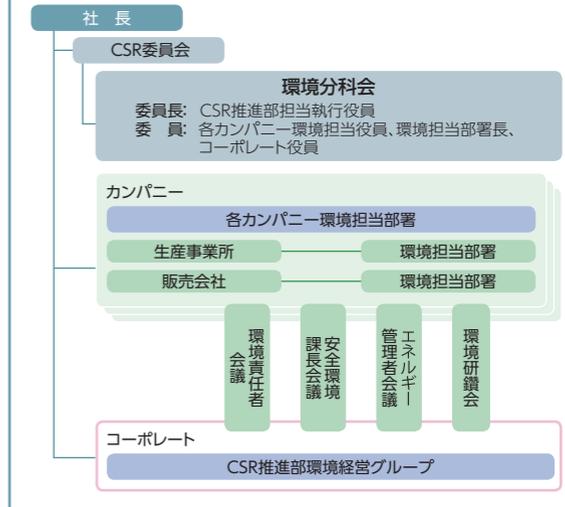
寄付活動の内訳 検証



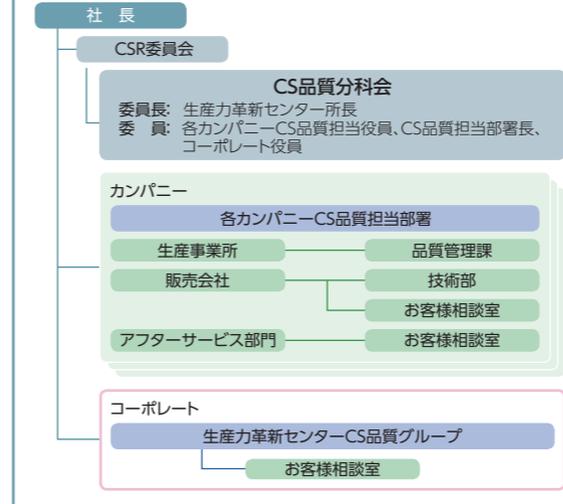
積水化学グループのCSR経営体制



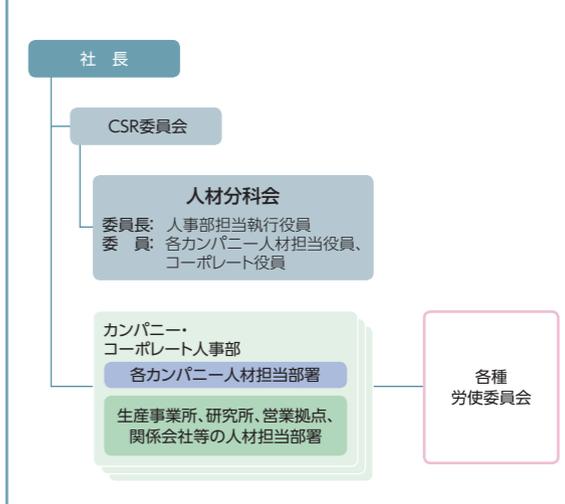
環境経営 推進体制



CS品質経営 推進体制



人材 推進体制

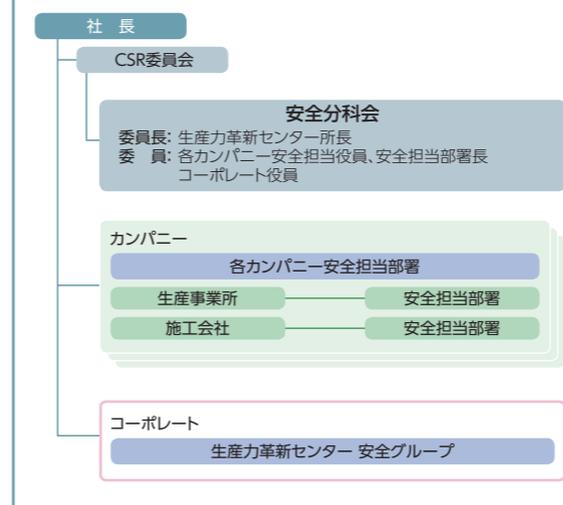


2014年度に実施した主な社会貢献活動

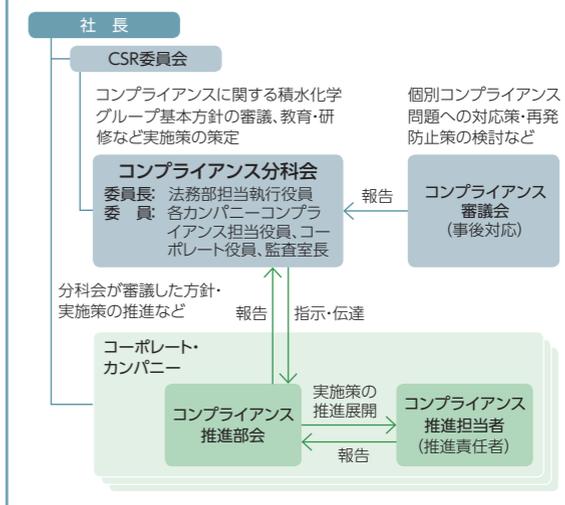
プログラム	2014年度実績				これまでの実績			
	実施回数	参加者数	実施事業所数	実施事業所数	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数
Heart+Action	8回	169人			28回	474人		
TABLE FOR TWO	事業所数	12事業所	開発途上国支援給食数	10,517食	12事業所	開発途上国支援給食数	115,995食	
			東北食糧支援額	210,340円		東北食糧支援額	439,570円	
TABLE FOR TWO 対応型自動販売機	事業所数	1事業所	開発途上国支援給食数	3,275食	1事業所	開発途上国支援給食数	5,450食	
“住まいと環境”学習プログラム	実施校数	17校	参加生徒数	2,171人	93校	累計参加生徒数	約11,500人	
化学教室	実施回数	23回	参加生徒数	3,223人	147回	累計参加生徒数	16,985人	
BOOK MAGIC	実施回数	12回	寄付金額	67,559円	84回	累計寄付金額	742,785円	

*東北食糧支援は2013年4月～2014年12月

安全 推進体制



コンプライアンス経営 推進体制



積水化学グループのCSRに関する経営方針

積水化学グループ「環境経営方針」

理念

積水化学グループはエコロジーとエコノミーを両立させて成長し続けることにより、持続可能な社会の実現に貢献するグローバルな環境トップランナーを目指します。

基本方針

積水化学グループ各社は、未来の子ども達に美しい地球を残すため、私達が活動する全ての国・地域において地球温暖化の防止や生物多様性の保全、循環型社会の構築に貢献する取り組みを進めます。

1. 研究開発から調達・生産・販売・使用・廃棄にいたる製品のライフサイクルのすべての段階において環境に配慮し、製品・サービスそのもので環境に貢献します。
2. すべての事業所と事務所において環境に配慮した事業活動に取り組むとともに、お客様やビジネスパートナーとも連携して取り組みを進展させていきます。
3. 限りある資源やエネルギーの効率的活用を推進し、温室効果ガスや有害化学物質などによる環境負荷の低減と汚染の防止に努めます。
4. 関係する法令や国際ルールを遵守します。
5. 教育を通じて環境に対する意識の向上に努めるとともに、自主的な目的・目標を設定して継続的改善を進めます。
6. 社会とのコミュニケーションを密にして信頼を高めます。
7. 自然保護活動等、地域における社会貢献活動に積極的に取り組みます。

積水化学グループ「CS品質経営方針」

理念

積水化学グループは、「CS品質」を経営の基軸と定め、すべての事業活動において、モノの品質革新に徹底的にこだわり、お客様の期待に応える価値(商品・サービス)を常にお届けし、お客様に継続的に当社を選択していただき、お客様とともに長期的に発展、成長し続けることを目指します。

基本方針

積水化学グループは、「お客様の声」を貴重な経営資源として位置付け、「モノづくりのはじまりはお客様の声から」をモットーに、「モノの品質」「人の品質」「仕組みの品質」の革新に積極的に取り組むとともに、お客様や社会に対し新しい価値を提供し続けることで、安心で豊かな社会の実現に貢献します。

1. 基盤品質の確保
「モノの品質」の基盤となる商品の信頼性、安全性を確実なものとするため、お客様の声を効果的に活かし、バリューチェーン全体で未然防止、再発防止に対し強い信念で取り組みます。
2. 魅力品質の創出
「お客様にとっての価値は何か」を徹底的に追求し、お客様価値を実現する魅力的な商品やサービスを創出し続けることで、お客様との感動の共有を目指します。
3. 技術力の磨き上げ
基盤品質の確保や魅力品質創出のために、あらゆる分野で技術力に磨きをかけ、ダントツのモノづくりを実現します。
4. コミュニケーションの充実
お客様や社会との対話を重視し、各国、各地域における関係法令の遵守はもとより、お客様や社会に対し常に誠実な姿勢で接します。特に、お客様からの苦情やクレームに対し、迅速かつ親身に行動することで、早期の解決をはかります。
5. 従業員教育の徹底
お客様からの信頼や感動を獲得するために、従業員に対し継続的なCS品質教育を行うとともに、お客様満足の実現を通して従業員の自己実現をはかります。

積水化学グループ「人材・人権方針」

理念

積水化学グループは、「従業員は社会からお預かりした貴重な財産である」という考え方にに基づき、従業員が活き活きと働くことができる環境づくりに取り組むとともに、一人ひとりが自分の“得意技”を磨き、成長していくことを支援するさまざまな機会を提供します。

また、個々人の人権を擁護することは社会的な責務であると認識し、一人ひとりの多様性、人格、個性を尊重するとともに、各国・地域に対応した多様な働き方・安心して働ける職場づくりを推進します。

人材に関する基本方針

1. チャレンジの場づくり
「自ら手をあげ挑戦する」人を応援します。
2. 学び自ら成長する風土
教育・研修制度を充実させ、学び自ら成長する風土づくりに努めます。
3. 成果主義の磨き上げ
コミットメントを重視し、成果とプロセスに対する評価への納得性・公平性を高めます。
4. 多様な働き方に応える
多様な価値観を尊重し、すべての人が活き活きと働くことができる職場を作り、生活と仕事の両立を支援します。
5. 安心して働ける職場づくり
従業員の健康増進とメンタルヘルスクアを推進します。

人権に関する基本方針

1. 人権の尊重と差別の禁止
国際社会の一員としての自覚を持ち、各地域の文化、習慣、価値観を理解、尊重し、人権侵害や人権侵害への加担をしません。また、あらゆる差別につながる行為を行いません。
人種、肌の色、性別、年齢、言葉、宗教、信条、障がい、性的指向、国籍、出身地、社会的出身、財産、その他の地位又はこれに類するあらゆる差別や人権侵害及び人権侵害への加担を行いません。
2. ハラスメントの禁止
セクシャルハラスメントなど人格を傷つける行為は一切行いません。
1) 性的嫌がらせ、または他人に性的嫌がらせと誤解されるおそれのある行為は行いません。
2) 優位な立場の悪用や性的に不快感を与える言動や行為は、これを行わないとともに、他人がこれを行わないよう防止についても徹底します。
3. 強制労働及び児童労働の禁止
あらゆる国・地域において一切の強制労働や児童労働を認めません。
1) 各国・地域の最低年齢法を遵守し、児童労働は行いません。
2) すべての企業活動において、いかなる形態の強制労働も行いません。
4. 労働基本権の尊重
各国・地域の法律及び習慣に従った労働者の団結権、団体交渉の権利など、労働基本権を尊重し、これを侵害しません。

積水化学グループ「安全方針」

理念

積水化学グループは、従業員の安全確保なしに持続的発展はないものと認識し、安全で安心して働くことの出来る職場環境を構築し、従業員はもとよりお客様や地域の方々にも信頼される「安全・安心」企業を目指します。

基本方針

「一人ひとりがケガエノナイひと」の人間尊重をベースに、開発から、生産、施工、サービスまでの全ての事業活動において、「安全を全てに優先させる」ことを基本とし、労働災害、設備災害、通勤災害、疾病長欠ゼロを目指したトータルセーフティー活動を推進します。

1. 従業員一人ひとりを大切にし、心と体の両面に配慮し安全で快適な職場づくり・健康づくりを推進します。
2. 安全衛生・防災に係る法的要求事項を従業員に周知徹底し、これを順守します。
3. 安全衛生・防災の危険有害要因を排除するため、リスクアセスメントを履行し、計画的なリスク低減活動を推進します。
4. 教育・訓練による啓発を通じて、安全衛生・防災に対する意識向上に努めるとともに、自主的な目的・目標を設定し、継続的改善を進めます。
5. 行政や地域とのコミュニケーションを密にして信頼を高めるとともに、必要な情報開示を積極的に行います。

積水化学グループ「社会貢献活動方針」

積水化学グループは、良き企業市民として、「環境」「次世代」「地域コミュニティ」を視点に置いた活動に取り組み、事業活動だけでなく社会への貢献を果たします。

積水化学グループで働く全ての従業員は、積極的に社会とかわかり、社会でも際立つ人材となるよう活動します。また、会社はその活動を支援し、相乗効果を発揮することを目指します。

積水化学グループ「調達の基本方針」

積水化学グループは、資材調達にあたり、以下の5つの基本的な考え方（オープン、公平・公正、法令遵守、相互信頼、環境配慮）をもとに推進します。お取引先とのパートナーシップを深め、公正な取引により共存共栄を図ります。また、調達活動において、お取引先のご協力のもとで、CSR活動の推進に取り組みます。

1-1. 調達の基本的な考え方

- オープン** 国内だけでなく、広く海外の企業に対しても門戸を開いています。
- 公平・公正** お取引先の選定は、品質・価格・納期・サービスなどを基準に、環境への配慮なども考慮し、公平・公正な評価基準に基づき行っています。
- 法令遵守** 購買取引を行うにあたっては、関連する国内外の法律及び行政指導などを遵守します。
- 相互信頼** お取引先との契約上の義務を誠実に履行するとともに、お取引先と相互に利益のある関係を樹立し、これを維持します。
- 環境配慮** 環境負荷の少ない原料・資材の優先購入（グリーン調達）をより一層推進し、お取引先の皆様とともに循環型社会の構築に努めます。

1-2. 調達に関するお取引先へのお願い

積水化学グループは、事業活動を通じて社会に貢献することを基本にしながら、企業活動のあらゆる場面でCSRを意識し、誠実な姿勢で社会に信頼される企業を目指します。そのためには、お取引先のご協力をいただき、相互に連携した取り組みを行っていくことが不可欠です。すべてのお取引先の皆様に積極的に下記の活動を実践していただきますようお願いいたします。

- (1) 優良な品質の確保** お客様に提供する商品の品質維持・向上を図るため、品質保証システムの構築とその運用をお願いします。
 - ISO9000に準拠した品質保証体制の整備
- (2) 環境への配慮** 開発、生産から廃棄にいたる製品の全ての段階において環境に配慮した活動を進めています。そのためには、皆様から供給いただく原料・資材の環境への配慮は欠かせません。
 - ISO14001に準拠した環境マネジメントシステムの整備
 - 有害化学物質の削減等環境負荷の小さい部材・原料の調達
- (3) 法令・社会規範の遵守** お取引先の皆様が事業活動を行っている各国・地域の関連する法令・社会規範の遵守をお願いします。
 - 事業活動における関連法令を遵守すること
 - 強制労働なきこと
 - 児童労働なきこと
 - 従業員の差別待遇なきこと
- (4) 安全衛生** 品質を作りこむのは、人と設備です。その安全管理は、生産の基本です。以下のことを実践ください。
 - 職場の安全衛生管理、従業員の健康管理
 - 機械装置の安全対策、施設の安全衛生管理
 - 労働災害や設備災害、事故などへの適切な対応

主要パフォーマンス指標算定基準

環境関連

項目	指標	算定方法	
環境効率	SEKISUI 環境サステナブルインデックス	SEKISUI環境サステナブルインデックス=グループ全体の自然資本へのリターン量/グループ全体の自然資本の利用量×100 自然資本の利用量=自然資本へのリターン量の算出 LIME2(京都市大学伊坪教授らにより開発された日本版被害算定型影響評価手法)を用い、LIME2の定める4つの保護対象のうち、自然資本と直接的な関係を有すると考えられる「一次生産」「生物多様性」「人間健康のうち地球温暖化影響」の3つの保護対象を抜き出して算出し、単一指標化 自然資本へのリターン量は、グループ全体の各種環境貢献の取り組みによって、取り組みを行わなかった場合と比べて自然資本への被害のリスクが低減したとして算出 ・自然資本の利用量に算入した項目 直接的な利用:土地利用、温室効果ガス、PRTR物質と大気汚染物質の大気排出量、水域へのCOD排出量 間接的な利用:購入原材料、エネルギー使用、水使用量、廃棄物排出量、サプライチェーンでの間接的GHG排出量(Scope3) ・自然資本へのリターンに算入した項目 環境貢献製品による自然資本利用削減貢献量、環境保全活動による貢献量、環境関連寄付、メガソーラー発電量 <<算定範囲/算定分類で記載>>以下の想定条件で試算 ・原材料:購入原材料を対象とし、推定を含めて算入 住宅に関しては、1棟あたりの構成原材料に生産棟数を乗じて算入 ・生産/有害化学物質の排出:<国内>排出量1t/年以上のPRTR対象物質を計上、<海外>含まず ・生産/土地の維持:国内工場・研究所の敷地面積を使用してすべて建物用地として算入、海外工場の敷地面積は推定。土地利用の影響は土地購入後30年間として算入 ・その他:サプライチェーンとして資本財、その他燃焼およびエネルギー関連活動、輸送・配送、廃棄物、出張、雇用者、通勤、リース資産(下流)、販売した製品の加工、使用、廃棄 出張・雇用者通勤:連結の従業員を対象とし、一部推定を含む 販売した製品の使用:当該年度に販売した住宅を対象とし、今後60年間のエネルギー使用を想定し算入 販売した製品の加工:エネルギー使用量が大きいと想定される製品の顧客での加工時のエネルギー使用を想定し算入 販売した製品の廃棄:当該年度の主要原材料を対象とし、それらが製品となり当該年度に廃棄されたと想定し算入 ・製品貢献:(1)当該製品と従来技術との環境貢献の差を、ライフサイクル毎(原材料調達、生産、流通、使用・維持、廃棄)ライフサイクルの5段階)に6つのカテゴリ(CO ₂ 削減・省エネルギー、廃棄物削減、省資源、節水・水循環、汚染の防止、生物多様性の直接的保全)別で定性評価を行い、有意な差が推定されるものに関して、製品単位あたりのデータを調査(2)得られた調査結果をもとに、各データに応じて環境負荷を算出する係数を乗じて、製品単位毎の環境貢献度を算出(3)(2)の結果に製品の当該年度の販売実績を乗じて製品毎の環境貢献度を算出し、結果を算入。環境貢献製品の売上のうち約9割に相当する製品の効果を試算 ・直接貢献/自然環境の保全:全ての活動内容に対するの参加人数と従事した時間を把握し、スギ植林した場合のCO ₂ 固定量(1.1t-CO ₂ /人・hour)に人数・時間を乗じて算入 ・直接貢献/寄付:保全のための支払い意思額として、被害算定金額と同等とみなして算入 ・直接貢献/メガソーラー:発電量を創エネルギーとしてCO ₂ 換算して算入	
貢献製品	環境貢献製品売上高、売上高比率	環境貢献製品売上高=環境貢献製品に社内認定された製品の積水化学グループ連結売上高 環境貢献製品売上高比率=環境貢献製品売上高/連結売上高 国内外グループ事業全体を対象	
エネルギー・温室効果ガス*	温室効果ガス排出量	GHG排出量=Σ[燃料使用量・購入電力量・購入蒸気量×CO ₂ 排出係数]+非エネルギー起源温室効果ガス排出量 非エネルギー起源温室効果ガス排出量=非エネルギー起源CO ₂ 排出量+Σ[CO ₂ 以外の温室効果ガス排出量×CO ₂ 排出係数] [CO ₂ 排出係数] 燃料:A重油 2.71トン-CO ₂ /kL、都市ガス 2.08トン-CO ₂ /千Nm ³ 、 LNG 2.70トン-CO ₂ /トン、灯油 2.49トン-CO ₂ /kL、軽油 2.62トン-CO ₂ /kL、 ガソリン 2.32トン-CO ₂ /kL、LPG 3.00トン-CO ₂ /トン 購入電力:国内 0.555トン-CO ₂ /MWh 海外 GHGプロトコル発表の各国・地域の排出係数 購入蒸気:0.179トン-CO ₂ /トン [地球温暖化係数]:温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度で定めた排出係数	
	エネルギー使用量	エネルギー使用量=Σ[燃料使用量・購入電力量・蒸気購入量×単位発熱量]	
	輸送のCO ₂ 排出量	算定は、燃料法(住宅ユニット輸送等)とトンキロ法(住宅ユニット輸送等以外)を併用し合算 CO ₂ 排出量=Σ[燃料使用量×CO ₂ 排出係数]+Σ[輸送重量(トン)×輸送距離(km)×燃料使用量原単位×CO ₂ 排出係数] 燃料使用原単位は、省エネ法の特定荷主の報告制度で使用する値 国内物流(製品出荷)を対象	
	サプライチェーンでの温室効果ガス排出量	購入した製品・サービス	CO ₂ 排出量=Σ[当レポート資料編のマテリアルバランスの欄(P.7)に記載の主要原材料の使用量×排出係数(IDEA v.1.1(産業技術総合研究所・産業環境管理協会によるGHG排出量データベース))]
		資本財	CO ₂ 排出量=Σ[建物及び構築物・機械装置及び運搬具の対前年度増加額×排出係数(サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver2.0)(環境省・経産省))]
スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動		CO ₂ 排出量=Σ[(燃料使用量・購入電力量・購入蒸気量)×排出係数] 排出係数は、燃料についてはIDEA v.1.1(産業技術総合研究所・産業環境管理協会によるGHG排出量データベース)を、購入電気・購入蒸気についてはサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver2.0)(環境省・経産省)を使用 国内外生産事業所・研究所、国内外オフィスを対象	
輸送(上流)		CO ₂ 排出量=Σ[当レポート資料編のマテリアルバランスの欄(P.7)に記載の主要原材料の使用量(重量)×輸送距離×排出係数(IDEA v.1.1(産業技術総合研究所・産業環境管理協会によるGHG排出量データベース))] (輸送距離は一律200kmと仮定し算出)	
事業から出る廃棄物	CO ₂ 排出量=Σ[廃棄物発生量(種類別)×排出係数(IDEA v.1.1(産業技術総合研究所・産業環境管理協会によるGHG排出量データベース))] 国内外生産事業所・研究所を対象		
出張	CO ₂ 排出量=Σ[移動手段別交通費×排出係数(サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver2.0)(環境省・経産省))] (グループ会社の交通費は推定を含む) 国内外グループ会社を対象		

* 温室効果ガスの算定は、様々なガスの排出量を結合するために必要な排出係数と数値データ決定に利用される科学的知識が不完全なため、固有の不確実性の影響下にあります。

主要パフォーマンス指標算定基準

項目	指標	算定方法
エネルギー・温室効果ガス	サプライチェーンでの温室効果ガス排出量	従業員の通勤 CO ₂ 排出量=Σ[通勤費支給額×排出係数(サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver2.0)(環境省・経産省))] (全て旅客鉄道で通勤と仮定し算出。グループ会社の通勤費は推定を含む) 国内外グループ会社を対象
		輸送(下流) 算定は、燃料法(住宅ユニット輸送等)とトンキロ法(住宅ユニット輸送等以外)を併用し合算 CO ₂ 排出量=Σ[燃料使用量×CO ₂ 排出係数]+Σ[輸送重量(トン)×輸送距離(km)×燃料使用量原単位×CO ₂ 排出係数(省エネ法の特定荷主の報告制度の値)] (海外は推定) 国内外グループ会社の製品出荷を対象
		販売した製品の加工 CO ₂ 排出量=Σ[対象製品の生産量×対象製品の加工時の排出係数(IDEA v.1.1(産業技術総合研究所・産業環境管理協会によるGHG排出量データベース))] 国内外グループ会社の自動車向け製品を対象
		販売した製品の使用 CO ₂ 排出量=Σ[当該年度住宅販売棟数×電力会社からの年間買電量×60年×電力排出係数]、太陽光発電システムの効果を算入 電力会社からの年間買電量は、積水化学工業プレスリリース(2014年3月13日[太陽光発電システム搭載住宅の電力取支実態調査(2013)])による。電力排出係数は社内使用値0.555トン-CO ₂ /MWhを使用。また住宅の使用年数を60年と仮定し算出 当該年度国内販売の住宅を対象
		販売した製品の廃棄 CO ₂ 排出量=Σ[当該年度の販売の製品に使用の主要原材料量×排出係数(IDEA v.1.1(産業技術総合研究所・産業環境管理協会によるGHG排出量データベース))] 当該年度に販売した製品が、同年度内に廃棄されたものと仮定し算出
		リース資産(下流) 当社が貸与の機器で施工する工事を対象とし算出 CO ₂ 排出量=Σ[当該施工単位×排出係数(IDEA v.1.1(産業技術総合研究所・産業環境管理協会によるGHG排出量データベース))]
廃棄物	廃棄物発生量 廃棄物量=外部処分委託量+再資源化量(焼却熱利用+マテリアルリサイクル+有価売却)+場内焼却量、但し以下を除く 住宅施主の日邸解体時の廃棄物、事業所で施工の工事残材、設備・OA機器等の廃棄、診療・医療行為で発生する感染性廃棄物	
	住宅新築時の廃棄物発生量 住宅新築時の廃棄物発生量=住宅外壁工場の廃棄物発生量+住宅組立工場の廃棄物発生量+新築現場の廃棄物発生量 住宅新築時の1棟当たりの廃棄物発生量=住宅新築時の廃棄物発生量/販売棟数 国内住宅事業を対象	
	ゼロエミッション達成事業所数 当該年度にゼロエミッションを達成した事業所数	
水・大気・水質	取水量 取水量=上水道量+工業用水量+場内地下水量	
	NOx排出量 排出量=Σ(年間排ガス風量×NOx濃度×46/22.4)	
	SOx排出量 排出量=Σ(年間SOxの量×64/22.4)	
	ばいじん排出量 排出量=Σ(年間排ガス風量×ばいじん濃度)	
	COD排出量 排出量=Σ[COD濃度(測定値の年間平均)×排水量]	
化学物質	化学物質取扱量 PRTR法対象物質取扱量 国内生産事業所・研究所を対象	
	化学物質排出・移動量 PRTR法対象物質の排出・移動量 排出量=大気への排出量+公共水域への排出量+場内土壌への排出量+場内埋立量 移動量=下水道への移動量+廃棄物としての移動量 国内生産事業所・研究所を対象	
	化学物質無害化量 PRTR法対象物質の無害化量 無害化量=反応消費量+燃焼等による消費量 国内生産事業所・研究所を対象	
	VOC排出量 PRTR法対象物質及び日本化学工業協会PRTR法対象物質のうち揮発性有機化合物(VOC)の大気排出量	
	EMS認証取得事業所数 当該年度にEMS外部認証を取得した事業所数 EMS外部認証:ISO14001、エコアクション21等	
マネジメント・他	EMS外部認証取得の事業所の従業員数の積水化学グループ全体に占める割合 従業員数:当該年度末日時点の従業員数 割合=Σ[EMS外部認証取得事業所の従業員数/積水化学グループ全体に占める割合]	
	土地利用通信簿®のポイント 土地利用通信簿®とは企業保有地の生物多様性貢献度評価を目的にした、いきもの共生事業所®推進ツールで、事業所毎に緑地の面積や質、管理体制などについて100点満点で評価するシート。 事業所ごとに土地利用通信簿®を用いて当該年度評価を行い、2013年度時点でのポイント数からの増加分を計算。ポイント増加分の全事業所平均値を指標とする	
	SEKISUI環境ウィークへの参加者数割合 SEKISUI環境ウィークの参加者数の合計/対象事業所の従業員数の合計×100	
	環境会計 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」を参考に外部経済効果(推定的効果)など当社独自の考え方を付加し算出 国内の45生産事業所、5研究所、15住宅販売会社、コーポレート部署、カンパニー間接部署を集計対象 環境保全対策に伴う経済効果の、外部経済効果は、太陽光発電システム搭載販売住宅による省エネルギー効果と下水道等の非開削更生工法の効果を金額換算したもの	

CS品質関連

項目	指標	算定方法
品質実績	外部損失費 製品に関するクレーム対応の費用	
	重要品質問題 商品・サービスの品質に関し、緊急に根本解決を図らなければ、お客様・社会・積水化学グループに対し重大な損害を与え、社会的信頼が失墜すると品質保証責任者が検討・判断し、カンパニープレジデントが決定した問題をいい、次の項目を含む 1) 製品リコールなど、社会に対し重大な影響(損害)を与える問題 2) 全ての対人重要保安問題およびカンパニーが重要と認めた対物重要保安問題 3) 製品・サービスの品質に関するコンプライアンス上(関連法規遵守 等)の問題 4) お客様に多額の損害を与える問題	
	クレーム対応費用 外部損失費と同じ(製品に関するクレーム対応の費用)	

人材関連

指標	算定方法
入社後3年間離職率 各年度に入社した従業員の入社後3年間の離職率	
グローバル人材 日本人従業員の海外赴任経験者(海外トレーニー含む)	
グローバル採用 外国籍、帰国子女、海外留学経験1年以上、TOEIC:750点以上のいずれかを満たす人材の採用	
障がい者雇用率 (身体障がい者及び知的障がい者である常用労働者の数÷常用労働者数)×100	
女性管理職比率 (女性管理職者数÷管理職者数)×100	
高齢者再雇用率 (再雇用者数÷定年退職者数)×100 ※定年退職者数には、再雇用を希望しない方を含む	
時間外労働時間 (時間外就業時間の合計+休日就業時間の合計)÷延べ社員数	
有給休暇取得率 (取得日数÷付与日数)×100	

安全関連

項目	指標	算定方法
安全成績	労働災害発生件数 当該年度(4月～翌年3月)に国内生産事業所・研究所で発生した労働災害(休業災害・不休災害)の件数	
	設備災害発生件数 当該年度(4月～翌年3月)に国内生産事業所・研究所で発生した下記の①～③のいずれか一つ以上の項目(積水化学グループ基準)を満たす設備に関する不具合事象(火災・漏洩等)の件数 ①人的被害:損失日数30日以上 ②物的被害:100万円以上 ③機会損失:200万円以上	
	疾病長欠件数 当該年度(4月～翌年3月)に国内生産事業所・研究所で発生した疾病や怪我による30日以上 の休業の件数 ただし、労働災害を原因とするものは含まない	
	通勤災害発生件数 当該年度(4月～翌年3月)に、国内生産事業所・研究所で発生した通勤中の災害件数 自動車等の運転による加害・被害・自損・物損を含む	
	度数率 当該年度(4月～翌年3月)の総労働時間1,000,000時間当たりの休業災害死傷者数 計算式:休業災害死傷者数/総労働時間×1,000,000	
	強度率 当該年度(4月～翌年3月)の総労働時間1,000時間当たりの労働損失日数 計算式:労働損失日数/総労働時間×1,000	
	海外生産事業所における労働災害発生状況 当該年度(4月～翌年3月)に海外生産事業所で発生した労働災害(休業災害・不休災害)の件数	
	住宅カンパニー施工現場における安全成績 住宅カンパニー管轄施工事業所において当該年度(4月～翌年3月)に発生した労働災害(休業災害・不休災害)の件数	
	環境・ライフラインカンパニー施工現場における安全成績 環境・ライフラインカンパニー管轄施工事業所において当該年度(4月～翌年3月)に発生した労働災害(休業災害・不休災害)の件数	
	集計範囲:国内生産事業所・研究所、コーポレート各部署、カンパニー間接部署	
安全衛生・防災コスト	事業所エリア内コスト 安全衛生対策、救護・保護具関係、作業環境測定、健康管理、労災保険など	
	管理活動コスト OHSMS構築・運用、安全教育、人件費など	
	その他 安全表彰金など	
	投資金額 当該年度(4月～翌年3月)に承認された安全衛生・防災関連の投資金額	
	損失コスト 当該年度(4月～翌年3月)に発生した労働災害・設備災害・通勤災害・疾病長欠の対応費用及び工数分費用	